

甲号

February 2, 1951

Dear Mr. Eisenstein:

With regard to our three conversations on the question of reorganizing councils etc., I take the liberty of sending you, for reference, the attached memorandum clarifying our standpoint.

Yours very truly

Deputy Chief Cabinet

Secretary

1. The Japanese Government is seriously considering the streamlining of existing councils and other advisory bodies, and is ready to reorganize them as much as possible in line with your suggestion. It has also a plan for drastically reducing their number.
2. With regard to councils and other advisory bodies related to trade and other enterprise and which deal with (a) adjudication of appeals or settlement of conflicts, (b) determination of amounts of damages or of compensations and (c) licence, permission and other administrative actions, we are ready to reorganize them in line with your suggestion. However, as the government has to secure the consent of relevant GHQ sections in respect to some of these councils, we like to have your assistance in this connection.
3. In reference to officers and employees of trade associations, we will eliminate them from the councils coming under the category mentioned above, and in the case of councils dealing with matters of general applicability, we will reduce the number of such members to the extreme minimum.
4. We are ready to follow your suggestion with regard to the following points:
 - (a) That the advice, opinions or recommendations of councils etc. will not have the effect of officially binding the government.
 - (b) That the members of councils etc. will be appointed for six months and may be extended for another six months.
 - (c) That the approval of the Prime Minister is necessary for each appointment.

0156

0157

RA'-0582

0095

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

審議会等の設立基準等に関する件

(閣議決定案)
二六三五

一、審議会等の設置

(一) 審議会、審査会、協議会、顧問、参与等（以下「審議会等」と称する。）は、それが附置される行政機関の所掌事務に關し、一般的の政策、方針、法律、政令その他の規則の草案その他一般的に適用される事項について、当該行政機関の職員のみからは得られない参考的乃至勧告的な意見を聴取するために設置されるのを原則とする。但し左に掲げるようの場合には、個々の特定事項について審議する審議会等を設置することができる。

(1) 職業的資格の試験検定を行う場合

(2) 罰戒、職業的資格の制限、剥奪を行う場合

(3) 官吏のみで組織され、又は委員が他の職業と兼職できない

行政管理廳

旨の法律上の制限がある場合

右のほか、商業、工業、運輸業、金融業その他の企業と関係のないものについては、左に掲げるような場合にも、個々の特定事項について審議する審議会等を設置することができる。

(1) 行政処分に対する異議の申立、紛争等を裁定する場合

(2) 損害額、補償額等を判定する場合

(3) 認許可その他の行政処分について、当該行政機関の職員の判断のみに任すことが適当でなく、広く部外の公平な意見を聞く必要がある場合

(4) 審議会等を設置する場合は法律によらなければならない。但し、緊急の必要があり、立法措置を待つことができない場合には、閣議決定でこれを設置することができるが、この場合にも事後なるべく速かに立法的措置を講ずるものとする。

B4 タイプライター用紙

0158

RA'-0582

0096

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

0159

0097

二 審議会等の委員

(一) 審議会等の委員は、その審議会等が助言することとなつてゐる分野を公平に代表するように選定されなければならない。産業界の役職員を任命する場合には、同一の会社又は企業から二人以上委員を任命してはならない。

(二) 左に該当する者を審議会等の委員に任命してはならない。
(イ) 過去五年以内に刑事上の罪により禁錮以上の刑に処せられた者又は過去一年以内に刑事上の罪により有罪の判決を受けた会社の役員である者

(三) 公正取引委員会の最終決定により、個人として又は会社の役員として、独占禁止法又は事業者団体法の違反に責任ありと認められた者

商業、工業、運輸業、金融業その他の企業に關係ある審議会等(以下「経済関係審議会等」と称する。)については、個人の

行政管理廳

特定事項を審議するものにあつては、事業者団体の役職員を委員に任命することはできず、又一般的事項を審議するものにつても、已むを得ない特別の必要のある場合の外、事業者団体の役職員を委員として任命してはならない。

(四) 審議会等の委員の任期は経済関係審議会等にあつては六ヶ月を、その他のものについては一年を越えない期間とし、必要によつて更に一回を限つて更新され得るものとする。但しその任命に當り国会の議決を経るものについては別段の定めをすることができる。

(五) 審議会等の委員を任命する場合及びその任期を更新する場合には、内閣総理大臣の承認を経なければならない。

(六) 各行政機関は、その所管に屬する審議会等の委員の履歴書を常時備えて、部外者から要求のあつた場合には、これを閲覧せしめなければならぬ。

RA'-0582

0160

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

三、審議会等の運営	
(一) 審議会等の助言、意見又は勧告は、政府を公的に拘束する効果を有するものではない。	
(二) 審議会等は、そのなすべき助言、勧告又は意見に關係があり、又はそれらによつて影響を受ける個人又は団体から、場所又は施設の提供を受けてはならない。	
(三) 審議会等は、その業務の実施を他の個人又は団体に委託したり、又は政府以外の者から業務の経費支弁若くは補償として金銭を受けてはならない。	
四、現存審議会等の措置	
(一) 現存の各種審議会等については、行政簡素化、経費節減の見地から、別途閣議決定するところによつて大巾に縮減するとともに、本基準に基く所要の改組を行うものとする。	
(二) 右の廃止又は改組に必要な法律改正等の措置は、各府省において立案し、今期通常国会に提案するものとする。	
(備考) 昭和二十四年十一月四日附閣議決定「審議会等整理方針」はこれを廃止する。	

B4 ダイブライター用紙

RA'-0582

0098

西字

0161

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

審議会等の設立基準等に関する件 (閣議決定案)

(二六二一の一)

一 審議会等の設置

(一) 审議会、検査会、協議会、顧問、参与その他のこれに類似するもの(以下「審議会等」と称する。)は、それが附置される行政機関の所掌事務に關し、一般的な政策、方針、法律、政令その他の規則の草案その他の一般的な適用される事項について、当該行政機関の職員のみからは得られない参考的乃至勧告的な意見を聽取するため、設置されるのを原則とする。但し左に掲げるよりな場合は、個々の特定事項について審議する審議会等を設置することができる。

(1) 職業的資格の試験検定を行う場合

(2) 懲戒、職業的資格の制限、剝奪を行う場合

(3) 官吏のみで組織され、又は委員が他の営利的職業と兼職できる場合

二 ない旨の法律上の制限がある場合

右のほか、商業、工業、運輸業、金融業その他の企業と關係のないものについては、左に掲げるよりな場合にも、個々の特定事項について審議する審議会等を設置することができる。

(1) 行政処分に対する異議の申立て、紛争等を裁定する場合

(2) 損害額、補償額等を判定する場合

(3) 特定の行政行為について広く専外の公平な意見を聞く必要がある場合

(4) 審議会等を設置する場合は法律によらなければならぬ。もし、法律によらずして審議会等を設置した場合には事後反省く速かに立法的措置を講じなければならぬ。

審議会等の委員は、その審議会等を助言することとなつてゐる

分野を公平に代表するように選定されなければならぬ。

RA'-0582

0099

0162

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

RA'-0582

0100

産業界の役職員を任命する場合には、でき得る限り、大中小各企業、地理的位置及び当該産業を構成する企業の諸形態を公平に代表するように選出しなくてはならない。また、同一の会社又は商企業の監督に直接若くは間接に関与するものか二人以上委員会任命されではならない。

(イ) 左に該当する者を審議会等の委員に任命してはならない。

(ロ) 過去五年以内に刑事上の罪により禁錮以上の刑に処せられた者又は過去一年以内に刑事上の罪により有罪の判決を受けた会社の役員である者。

(ハ) 公正取引委員会の最終決定により、個人として又は会社の役員として、独占禁止法又は事業者団体法の違反に責任ありと認められた者。

商業、工業、運輸業、金融業その他の企業に關係ある審議会等（以下「経済開発審議会等」と称する。）であつて今後設置されるものについては、事業者団体の役職員を委員に任命してはならず、又、既存のものであつて事業者団体の役職員が委員となつてゐるものについては、次項によつて算定された当該委員の任期（一本箇諭決定に基づく審議会等改組の措置かとられた日から起算するものとし、更新の場合を含む）終了後は、新に事業者団体の役職員を委員に任命してはならない。

0163

RA'-0582

8101

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

- （二）審議会等の委員の任期は、經濟開拓審議会等にあっては六ヶ月を、その他ものについては一年を越えない期間とし、必職によつて與に一回を限つて更新されるものとする。但しその任命に当たり、国会の議決を経るもの及び前掲一、二の審議会等については別段の定めをすることができる。
- （三）審議会等の委員を任命する場合及びその任職を更新する場合には、内閣総理大臣の承認を経なければならぬ。
- （四）各行政機関は、その所管に付する審議会等の委員の履歴書を常時備えて、部外者から要請のあつた場合には、これを閲覧せしめなければならぬ。
- （五）審議会等の助言、意見又は報告は、政府を公的に拘束する効果を有するものではない。
- （六）審議会等は、その業務の実施を他の個人又は団体に委託したり、又は政府以外の者から業務の経費支弁若しくは補償として金銭を受けてはならない。
- （七）現存の各種審議会等は、既定事項について審議してはならない。
- （八）現存の各種審議会等については、行政簡素化、経費節減の見地から、別途開設決定するところによつて大幅に縮減するとともに、本基準に基く所の改組を行うものとする。
- （九）右の廃止又は改組に必要な法律改正等の措置は、各府省において立案し、今期通常国会に提案するものとする。
- （備考）昭和二十四年十一月四日付審議決定「審議会等整理方針」はこれを廃止する。

總同令新標準「政府の助言者及び協議者の任命に因する法律の指掌則」に対する各所感意見一覽表
(昭27.1.23.文部省令)

項目 補充手筋	大中小企業 地理的立場等 に応じてはいへ んべき事項	事務官休業 等の公務に於ける 業務の実質とし ての定義	会員に際して の公務に於ける 業務の実質とし ての定義	法律と制 度ととくに別 る事項	その他
地方自治府	反対	反対	反対	反対	地方公務に於ける業務の実質とし ての定義
大農有	反対	特例を要する事 件に限らず の業務	特例を要する事 件に限らず の業務	反対	年次会計に 係る公務に 於ける業務の 実質とし ての定義
文部省	反対	反対	反対	反対	文部省令の範 囲に於ける事 業の実質とし ての定義
厚生省	反対	反対	反対	反対	適用範囲に於ける事 業の実質とし ての定義
農林省 (3)	同一会社の 金利可能で ある場合に 除すべき事 項	該監察施設の ためのもの、 及び行政 的性質のもの (例地主連 絡会)は農 林省の職務 として算入さ ない	該監察施設の ためのもの、 及び行政 的性質のもの (例地主連 絡会)は農 林省の職務 として算入さ ない	反対	反対
面商産業省 (15)	反対	技術専門 的の公務に 於ける事 業の実質とし ての定義	反対	反対	審議会や審 議役に於ける 業務の実質とし ての定義
運輸省	反対	反対	反対	反対	運輸審議会、道路運送審議会 のよど半行政委員会の委員としての 業務の実質とし ての定義
郵政省	反対	反対	反対	反対	郵政局の審議会に於ける事 業の実質とし ての定義
電気通信省	地理的 的公務に於 ける事業の 実質とし ての定義	事業者に於 ける公務に 於ける事業の 実質とし ての定義	事業者に於 ける公務に 於ける事業の 実質とし ての定義	年次会計に 係る公務に 於ける事業の 実質とし ての定義	審議会の審議会は営業・中立の 三者公務の構成をいたいとする うえで、特典を考慮した方針を持 つた当面の運営を主導地図に 適用範囲を経済的關係の拡大に限 ること。公務委員会の改正は 不可能であることを
建設省	反対	絶対的意義 を有する事 業とし ての定義	例外的に 審議事項に 於ける事 業とし ての定義	反対	技術専門 的公務に 於ける事 業とし ての定義
経本	反対	反対	反対	反対	技術専門 的公務に 於ける事 業とし ての定義

(備考) 個別の條の括弧内の数字は、廃止可能として報告された審議会の数

Re: Standards for Establishing Councils, etc.

(Draft Cabinet Decision)

1. Establishment of Councils etc.

(1) Councils, committees, advisers, counsellors, etc., (hereinafter referred to as "councils etc.") are established, as a rule, for the purpose of obtaining opinions of referential or advisory character with respect to general policy, principles, proposed legislation, Cabinet Orders, rules, regulations and other matters of general applicability within the jurisdiction of the administrative organs employing such councils etc., and which are not readily available from the personnel of these organs.

However, councils etc. to deliberate on individual cases may be established in the following cases:

- a. For the purpose of holding examinations, tests and matters of similar nature.
- b. In the case of deciding whether a person should be reprimanded or not, or revoking licenses and other acts of suspending or depriving of particular rights or privileges.

- 2 -

- c. In adjudicating on appeals with regard to particular administrative actions or on conflicts of rights or privileges.
- d. When it is deemed necessary to hear the impartial outside opinions with regard to licenses, permissions, compensations and other particular administrative actions for the purpose of not leaving these actions to the sole discretion of the personnel of the relevant administrative organs.

(2) Councils etc. are to be established by law. In the case of urgency which does not allow the time for necessary legislation, they may be established by Cabinet decisions. In such case, however, legislative steps should be taken afterward at the early possible occasion.

2. Members of Councils etc.

(1) Members of councils etc. are to be selected so as to represent fairly the field in which they are called to give advice.

Where industry officials or employees are to be appointed, care should be taken that not more than one member are selected from the same company or commercial enterprise.

(2) The following persons are excluded from the membership of councils etc:

0165

0166

RA'-0582

0103

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

- 3 -

- a. Who has been sentenced to imprisonment upon conviction of a criminal offense within the previous five years or is an officer of a company which has been convicted of a criminal offense within the previous year.
- b. Who has been found responsible, either individually or as an officer of a company, for a violation of the Anti-Monopoly Law or Trade Association Law by a final decision of the Fair Trade Commission.
- (3) Each administrative organ should keep the curricula vitae of all the members of councils etc. established within it and must show them to the outsiders when requested.
- (4) Members of councils etc. are to be appointed for a period not exceeding one year. If necessary, the term may be renewed for once. In the case of councils etc. which require Diet approval for the appointment of their members, the term of membership may be stipulated otherwise.
- (5) With regard to councils etc. to deliberate on individual cases as mentioned in the proviso of 1 (1) above, officers or employees of an entrepreneur or a commercial company having direct relation with the matters to be deliberated are not to be appointed as members.

0167

- 4 -

3. Operation of Councils etc.

- (1) Councils etc. are prohibited from accepting space or facilities from any individual or corporated body concerned with or affected by the advice, recommendations or opinions which they are to render.
- (2) Councils etc. are prohibited from delegating the performance of services to any party other than themselves or accepting money from any party, other than the government, in payment of expenses or compensation for such services.

0168

RA'-0582

0104

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

RA'-0582

Principles for Law Regulating the Appointment of Government Advisors and Consultants

1. Purpose of Law

- a. To insure that governmental powers are not delegated to private persons or groups but, to the maximum extent possible, are exercised only by persons in the regular public service appointed in accordance with and subject to the National Public Service Law;
- b. To prevent the undue influence and control of interested private groups over the administration of business or governmental affairs which are properly the responsibility of government officials;
- c. To prevent the resurgence of the shokutaku system and the influence formerly exerted by control associations and control companies;
- d. To provide uniform standards for the employment of special advisors and consultants when required;
- e. To circumscribe the limits of authority of advisors and consultants and to define the proper methods of obtaining advice and consultation by the executive branch of the government.

2. Scope of Law

- a. To apply to all advisors, consultants, committeemen or persons similar thereto who are specially appointed or employed by any ministry or any part or subdivision of the executive branch of the government in connection with the giving of advice, recommendations or opinions relating to government policies, programs, rules, regulations or other matters affecting any entrepreneur or group of entrepreneurs or any trade or field of enterprise within the jurisdiction of such ministry or employer, whether appointed with or without Diet approval, whether compensated or not, whether on a temporary, full or part-time basis, whether individually or as a group, other than classified civil servants in the regular public service appointed after competitive examination pursuant and subject to the National Public Service Law.

3. Eligibility of advisors and consultants

- a. Council shall be fairly representative of the field in which it is to give advice. Where industry officials or employees are to be appointed, they shall be so selected as to fairly represent large, medium and small scaled enterprises, geographic locations and types of enterprises comprising the industry.

*1. Function of committee D on the basis of business
2. Eliminating conflict of interest
3. Premium cost
4. Short term advanced
5. Undermining reliability
6. Short study period
7. Not by law
8. Principle good*

0169

b. Not more than one member of a council may be concurrently, or have been within the previous two years, an officer, employee, representative, proprietor or shareholder of the same company or commercial enterprise.

c. No person shall be eligible who 1) concurrently or within the previous two years acted as an officer, employee, manager or representative of any trade association as defined in the Trade Association Law (Law No. 191 of 1948), or 2) has been sentenced to imprisonment upon conviction of a criminal offense within the previous five years or is an officer of a company which has been convicted of a criminal offense within the previous year, or 3) has been found responsible, either individually or as an officer of a company for a violation of the Anti-Monopoly Law or Trade Association Law by a final decision of the Fair Trade Commission.

d. Curriculum vitae shall be filed with the employing agency prior to appointment and shall be at all times available for inspection by any member of the public.

4. Procedure - Before appointing any advisor or advisory council, the employing agency shall submit to the Prime Minister complete information as to the matters on which advice is to be sought, the names of candidates and the proposed terms. No appointments shall be made unless the Prime Minister determines:

a. That the services of such advisor or council are required to obtain scientific, technical or other necessary advice not otherwise readily available from government sources, and

b. That such advice is to be obtained only with respect to general policies, programs, proposed legislation, rules, regulations and other matters of general applicability within the jurisdiction of the employing agency, and

c. That such advice, opinions or recommendations are to be of an advisory nature only and not officially binding on the government.

Appointments shall be for a period not exceeding six months and may be extended for an additional six months with the approval of the Prime Minister.

5. Advisors and councils shall be prohibited from:

a. Acting in any manner, advisory or otherwise, on the grant, extension, restriction or revocation of specific franchises, licenses or applications pertaining to any business or field of trade; on the allocations of materials or services to be made to any particular enterprise; or on particular cases involving a decision by the government with respect to the rights, privileges, liabilities, claims for compensation or damages, duties or penalties of a particular person or enterprise, or

b. Attempting to render decisions or furnishing advice, recommendations or opinions of an officially binding nature, or

c. Having access to information obtained by or through the government disclosing costs of production or other internal business

2

0170

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

0105

conditions of any particular entrepreneur, issuing subpoenas, compelling the submission of reports, investigating the affairs of a particular person or entrepreneur or dealing directly with the public, or

d. Performing services in space or with facilities controlled or furnished by any trade association or by any person or organization concerned with or affected by the advice, recommendations or opinions to be rendered, or

e. Delegating the performance of services to any company, trade association or any other party or accepting from any party, other than the government, grants-in-aid or other funds in payment of expenses or compensation for any such services.

6. The employing agency shall have complete freedom to consult or not to consult or to dismiss advisors or councils appointed by it.

7. Applicability

a. Within six months from the enactment of the law, all provisions of existing laws inconsistent with the new law shall be repealed or amended to make them conform.

b. The new law shall exclusively govern the appointment of all advisors and councils, other than those in the regular public service appointed pursuant to competitive examination under and subject to the National Public Service Law. Every ministry and executive agency has full authority to appoint advisors and councils pursuant to the new law without the necessity for any separate or special law.

c. Advisors and members of councils shall be deemed to be in the special government service. Neither the National Personnel Authority nor any ministry or other government agency shall have authority to make any exceptions from this law.

d. The law shall not preclude any ministry or executive agency from holding public hearings whenever deemed necessary or in the public interest, with respect to any matter within the jurisdiction of such agency or with respect to the advice, recommendations or opinions of advisors or councils under the law.

8. Penalties- Penalties should be provided for any disqualified person who serves as an advisor or consultant, for any person who knowingly disregards any restriction or prohibition and for any government official who knowingly appoints a disqualified person or participates in any violation of the law. Such public official should also be subject to removal from office.

9. National Public Service Law Article 13 of the Supplementary Provisions of the National Public Service Law should be amended to prohibit any exceptions from the new law or from the National Public Service Law with respect to the appointment of advisors or consultants.

10. Every ministry or executive agency presently employing advisors or councils under separate laws inconsistent with the new law shall submit an informational report thereof to the Diet within 30 days after enactment of the new law.

0171

0172

RA'-0582

8106

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

國立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

安善議会整の理問題に關す。才三回會議餘所送りシテア
 而不英文は右會議事周詳長官、而志見、井上副長官
 ひら芝守は送り書類也。右書類は之等は厚別的
 運営を表し、川水道更に才四回會議一併力山子平
 二
 二月十五日
 中川
 佐
 木村正典印文
 行政管理庁

0173

RA'-0582

8107

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

審議会等整理に關し總司令部と会談の件（第三回）

（二六二）一 中川記（）

主題の件に關し、二月一日（木）午後二時半、井上内閣官房副長官は「エイゼンスタイン」氏と第三回の会談を行つたが（中川同席）、その模様は大要左の通りであつた。

一、先ず副長官より、その後官房長官、各省次官とも相談したが、法律によるか、閣議決定によるかという点についてはまだ結論に到達していない。結局それは個々の審議会について検討してみなくては結論を出し得ないと考える。審議会の中には總司令部関係セクションの強い示唆に基いて出来てゐるものがあり、これが新しい基準に従つて改組出来るということではないと法律を作つても結局例外を認めなくてはならなくなる。次に事業者団体の役職員を委員に入れないと、貴方の考え方も理解でき

行政管理廳

るが、日本の現状では経済界の優秀な人々は同時に事業者団体の役職員になつてゐることが多いので、これを全面的に排除することは困難であると考える。この場合はこれらの人々はその個人的なメリットに基いて委員となるのであつて、事業者団体の役職員たる資格において任命されるのではない。しかしこらの者も大巾に排除する用意はある。又委員の任期についてば六ヶ月とし、さらに六ヶ月更新であるとする貴方の案に同意してもよい。又その他（）審議会の意見が政府を拘束する効果の旨を明記すること（）任命に當つて総理大臣の承認を要するとの二点については貴方申出の通りとしよう。さらに經濟関係の審議会等について個々の特定事項を審議するものについては最初に申上げた若干の審議会について總司令部關係部局の同意が取付けられるということであれば、これを一切排除することとして差支ないと述べた。

B4 タイプライター用紙

0174

RA'-0582

0108

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

0175

右に対し「エ」氏は、極めて不満足である、最初の話が始まつてから既に一ヶ月もたつたがまだこのような状況では自分としては本件から手を引き、「マ」局長の処置に一任する外はない」と述べた。副長官より、このようなことは政府の一方的命令で実施することは適當でなく、各省と話し合いの上漸次空気を醸成するといりやり方で行かなければならぬ。従つて或る程度の時間がかかることは已むを得ないと應酬したところ、「エ」氏は通産、農林等の省とはすでに二年前からこの話をしており、決して新しいことではない。リーズナブルな時間を惜しむものではないが、従来の経験によると時間のせん延は本件に対する反対を醸成するようになされれていると答えた。

次いで「エ」氏は、貴方の提案された個々の審議会について検討する前に、自分の方で差し上げた書き物について各項目別に井上副長官の意見を聞きたいと述べ副長官はこれに同意した。各項

行政管理廳

目についての当方の意見左の通り。

(1) 法律的目的

c 統制團体は別として、嘱託制度がそんなど悪質のものであつたとは考えられない。

(2) 法律の適用範囲

政府としては經濟關係の審議会についてのみならず、すべての審議会についての基準を定めてはどうかとの考え方を持つている。(右に対し「エ」氏は、自分等としては他の審議会等については関心はないが、別に反対ではない、たゞし実行不可能であろうと述べた)

(3) 助言者及び協議者の資格条件

A 前段のみで十分であり、後段は実行不可能である。
B 「株主」を入れること及び過去二年以内過及することは行き過ぎである。

B4 タイプライター用紙

RA'-0582

0109

RA'-0582
 0176
 外交史料館
 Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan
 国立公文書館 アジア歴史資料センター
 Japan Center for Asian Historical Records
 National Archives of Japan

三
 右我方意見に対し、「エ」氏は要するに日本側の考えは原則的には賛成のようでありながら、現存審議会については一つも触れないようになると述べた。次いで当方より別紙特定事項に関する経済関係審議会のリストを提出し、その中司令部関係セクションで異議あるものとして新聞出版用紙割当審議会、運輸

(1) 事業者団体の役職員は極力排除するが全部排除することは困難である。

(2) 特定事項に関するものを全部廢止することは司令部関係セクションの同意が必要である。

(3) 前項と同じ

(4)

- A** 前項及び前々項により、経済関係に関し特定事項を審議する審議会が若干残るとすれば、それらについては或は特定の情報を政府がこれに提供する必要があるかも知れない。
- B** 協議し又は協議しない自由
- C** 特定事項に関する審議会が残れば、これらについては附議が必要的となる。

(5) 適用の態様(罰則)の国家公務員法等について特に論議され

行政管理廳
 すゞ、たゞ、国家公務員法の関係については、先方は多少誤解があり、同法附則第十三条は特別職に關し特例を人事院規則で定めることを規定したものと考えていたことが判つた。又先方が審議会の委員を特別職とする趣旨はこれを公務員法の制限から解放せんとする意味ではなく、現状では一般職とされながら人事院規則で公務員法による実質的制限(ことに民間との兼業禁止を排除しているのが怪しからぬとし、人事院に任しておいては「ルーズ」で困るから特別立法によつて制限を厳格にしようという意味であることが判つた。

0177

審議会、道路運送審議会の二者を挙げたところ、「エ」氏は輸
審議会は米国の州際交通委員会に相当するものであるとのことで
あるから、これを名称を変えるなり、或は名称を変えないでも、
その委員は他の職を兼職出来ないことにすればよいではないかと
述べ、又新聞出版用紙割当審議会について、日本政府が閣議決
定をすれば総司令部内の何人もこれを阻止しない等である。
日本政府がきかなければならぬのはスキヤビンだけであり、そ
の他のことは全く必要はない。もし政府がC.I.C.の担当官の云う
ことを聞かなければならぬといふのなら、同様の意味で同じく
司令部の係官である私の云うことも聞かなければならぬ筈では
ないかと述べた。

四 最後に「エ」氏は、最早やこれ以上交渉を継続しても無意味で
ある。自分としては「マ」局長に報告しその措置に任せ其他はな
いと述べ会談を終つた。

行政管理廳

B4 タイプライター用紙

RA'-0582

0111

February 2, 1951

Dear Mr. Eisenstein:

With regard to our three conversations on the question of reorganizing councils etc., I take the liberty of sending you, for reference, the attached memorandum clarifying our standpoint.

Yours very truly

Deputy Chief Cabinet
Secretary

1. The Japanese Government is seriously considering the streamlining of existing councils and other advisory bodies, and is ready to reorganize them as much as possible in line with your suggestion. It has also a plan for drastically reducing their number.
2. With regard to councils and other advisory bodies related to trade and other enterprise and which deal with (a) adjudication of appeals or settlement of conflicts, (b) determination of amounts of damages or of compensations and (c) licence, permission and other administrative actions, we are ready to reorganize them in line with your suggestion. However, as the government has to secure the consent of relevant GHQ sections in respect to some of these councils, we like to have your assistance in this connection.
3. In reference to officers and employees of trade associations, we will eliminate them from the councils coming under the category mentioned above, and in the case

0178

0179

RA'-0582

0112

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

of councils dealing with matters of general applicability,
we will reduce the number of such members to the extreme
minimum.

4. We are ready to follow your suggestion with regard
to the following points:

- (a) That the advice, opinions or recommendations of
councils etc. will not have the effect of officially
binding the government.
- (b) That the members of councils etc. will be appointed
for six months and may be extended for another
six months.
- (c) That the approval of the Prime Minister is necessary
for each appointment.

0180

RA'-0582

0113

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

RA'-0582

0114

木村尚長殿	中川	審議會整理 件に因ります E S S 会談録 参考に送り致しました Fair Trade Div.
-------	----	---

0181

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

審議会等の整理に関する件

(昭二五一二月二日 行政管理庁)

十二月二十二日(金) 午後二時中川管理部長は求めにより経済科学局フェア・トレード・ブラックテイス・ティヴィジョンの「エイゼンスタイル」氏と会談したが、その要領は左の通りであつた。

一、まず先方より、政府各省庁に附置されている審議会整理の問題については昨年経済科学局の「エリティ」次長が吉田首相の代理者に会見して司令部側の意向を伝えた結果十一月二日及び十二月二日の二回の閣議決定となつた。しかしその結果は必ずしも当初司令部側の意図したところと一致しておらない点があり、又その後審議会等が増置される傾向もある。それで今回ESS全体の意向をとりまとめ、又GSSとも協議した結果この問題についてさらに日本政府との話し合いを行いたいと考えている。

行政管理廳

しかし御承知のように「エリティ」氏はすでに帰国しておらず、又その対手であつた首相の代理者も記録では不明であるが、一体誰であつたか御存知であれば承りたいと述べた。中川より昨年審議会整理の行われた際は首相から官房長官及び本多国務大臣に話があつたそうであり誰がESSと接触したものか確認していない。ただ白洲氏がこれに当つているのではないかとの話を間接的に聞いたことがある程度であると答えたところ、先方は一からば日本政府においてこの問題を主管するところは何処かと訊ねたので、それは機構上行政管理庁の所管に属すると答えた。すると同席の「サルウイン」氏より昨年はESSを代表して「エリティ」次長が首相の代理者と話したのであるが、今回もそれと同様に日本政府を代表する人と話すとすれば誰がよいであろうかと訊ねたので、そういうことであれば官房長官が適当であろうと答えた。

B4 タイプライター用紙

0182

RA'-0582

0115

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

二

先方はそれでは一両日中に官房長官又は副長官と会談できるよう手配して貰いたいと述べたので、それは寧ろ直接連絡される方がよいのではなかろうかと答えたところ、ではそうしよう。しかしこちらの趣旨のあるところを予め伝達しておいて貰いたいとのことであつた。よつて当方から貴方の趣旨とするところは結局どういうことかと質ねたところ、それは民間のビジネスと政府の行政とを分離することである。審議会には大部ビジネスの代表がはいつているが、これが一般的問題について意見を述べるという程度のものであれば差支ないが自分の関連ある事項についての政府の決定に参与するといややり方はいけない。これらの点については特殊の立法も考慮すべきではなかろうかと考えてゐることであつた。

(附記) 昭和二十四年十一月二日の閣議決定(「審議会等整

行政管理廳

理方針」)によつて、各種審議会のうち官吏のみを委員とするもの、民間の意見聴取程度のものは原則として廃止するが、裁判的、試験検定的又は評価等の鑑定的な機能を管むものは残すこととし、又類似のものはできるだけこれを統合する方針を定めた。さらに十二月二日の閣議決定(「審議会等の整理に関する件」)によつて右の方針を具体化し、各府省に属する²⁵²の審議会の中一六八を廃止又は統合し、一人四を存置することとした。これらはいずれも第七国会に各省設置法の改正案として提出されたが、ただ通産省についてでは審議会の整理の個所について sess の承認を得られずこの問題は次回の通常国会(第十国会)までお預けとなつた。(農林省及建設省の設置法改正案についても sess は異議を抱えだが、これは両省において種々

B4 タイプライター用紙

0183

RA'-0582

0116

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

折衝の結果、これを得つた。

行政管理廳

B4 タイプライター用紙

0184

RA'-0582

8119

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

審議会等整理に關し總司令部と會議の件

(昭二六一、八 行政等廳)

一月八日（月）午前十時半より内閣官房農官は先方の求めにより總司令
總經濟科學局フエア・トレード・プラウクティス課「サルウイン」「エ
イゼンスタイン」両氏を訪問した（中川管理局長同席）その今談の模
様は大要左の通りであつた。

一、まず「サルウイン」氏より、審議会整頓の問題について一九四九年
九月乃至十月の頃総經濟科局長の「ヴエリティ」氏が總司令部を
代表して日本政府の代表者（その氏名は判明しなかつた）と話をし、その
結果として同年十一月及び十二月に日本政府は二、三の閣議決定をし
た。その決定された方針については當時總司令部とは具体的な連絡がな
かつたが、後でこれを見てみると必ずしも明確でない点もあり、又當
方の考へてみたことと略へ違つてゐる点もある。日本政府は一九五〇
年に至つて多岐の法律を改正して審議会の整理を行つたが、それは主

として廃止又は統合によつて審議会の數を減らしたものであつて、審
議会の実質については殆んど変更を見なかつた。法案の中自分等の目
にとまつたものにつけてはふぶく意見を述べ、又拒否したものも多
かつたが、自分等の目につかずそのまま通過された法案も多かつた
と思う。その後昨年中は司令部としても別段本件について日本政府に
アプローチする措置を取らなかつたが、最近日々で付この件を再検
討し、G.S.L.S等と緊密な連絡を取つたところ連絡ともESS
の方針に賛成である。（G.S.は「リゾー」氏と通議して）これ
を司令部内の何處で日本政府に連絡するかにつけてはふぶく方法
が考へられたが結局「マーカット」將軍の命令で自分等の趣でこれに
当ることとなつた。それで今日升上副長官に御足労を煩つた趣旨は、
「今後本件について日本政府との連絡を緊密にしつゝこと」（本件に
關する石綿司令部の考え方をまとめた）
Suggested private
参考に渡ししたハことの二点であると述べた。

Suggested private

参考

0185

RA'-0582

8118

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

三

つゝで「エイゼンスタイン」氏より前に前記「サルウイン」氏の説明を軽衍して、元来日本では戦前から嘱託の制度があり行政とビジネスとが結合してゐた。占領開始後行政とビジネスとを分離する方針がとられ、そのあらわれとしてます、嘱託制度が廢止され、又統制会、統制会社等が廢止された。又選舉公務員法においても政府職員が他のビジネスを兼職することに禁止され、独立禁止法においても公正取引委員会の委員及び職員は業務を禁止されてゐるとの方針が大体徹底してきただのと一九四八年であるが、同時にこの場から審議会の数が日立つて増えてきた。従来百五六十であつたものが三百五十位に至つた。これは前述の嘱託制度や統制令の廢止に代わるものとして審議会制度を利用するようになつたものでございかと思われる。自分等は決して審議会を全廃せよと言つてゐるのではない。政府職員が自分の知識経験を補うために民間人の意見を聞くことは当然の義務であり、又権利である。従つて一般的な事項についてアドバイスを求めるなどに何等異

わけない。たゞ政府の権限の全部又は一部を民間選者に委ねることに反対してゐるのである。すなわち決定権を行使するようを論へ権限を奪つた審議会はつけなかつた。そういうことは政府機関が行うべきであり、その陰には公職会等の制度を設け、又その決定に対しても「アピール」の話を認めるべきである。たとえば第七国会で設置された銀光ホテル審議会等はその最も悪の例であつて、これは業者の代表が委員となつて銀光ホテルの指定の決定を行うことによつてゐる。しかも公職会の制度も、アピールの制度も認められてゐない。

三、さらに「エ」氏は総司令部の起草した Suggested principles を手

0187

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

RA'-0582

0120

基くものが多くの河れも法規の根柢を旨するものであり、又行政の民主化とへう考えに測うものと一般に考えられてゐるので、これらを只今貴方より説明されたようら原則で一貫整理することは相当困難ではなかと思われる」と述べたところ、「エ」氏は、自分の方の案は總司令部内の全部の部局に送付して至め意見を求めてある。大部分の部局はこれに賛成であり、むしろこれでは生温のとへうものもある。又若干修正意見を提出したものもあるが、いずれもマドナーボインツに關するものである。即ち既に驚きを出し得てゐるのであるから大した困難はないと思ふ。たとえば日本では医者の審議会がこれによつて影響されはしないかと心配してゐたが、自分等が関心を有するのけ専らビジネスとの關係であつて、医者の検定のための審議会や、医師会の審議会、治安のための審議会等については全く関心はなほ。農林省については現在別に事務的な話を進めてゐる。一轍問題の多ひのけ通年省と運輸省であると思う。又行政の民主化とへう点については、ビジネスの統制をビジネス自体にやらすことか民主主義であると考えるのは間違へであつて、もしその考えが正しヽとしたら、戰時中の日本は一番の民主国であつた筈だ。國人のことけ出来ることだけ干渉せず、しかし已れを得たハ最少限度の統制は政府が公平な見地でこれをするのが眞の民主主義であると述べ、必ずしも自己導としてこの Suggested principles の宗旨が達成されれば満足であつてその方法如何は日本政府で研究して観察いたへ。出来れば今週末にまことにかかりたゞと述べて会談を終つた。

RA'-0582

0189

(1) 民主自由党と政策 一瓦。その調査は 瓦の通り。	(2) 政黨公明の書類と政策 一瓦。その調査は 瓦の通り。	(3) 自由の筆者と書類と政策 一瓦。その調査は 瓦の通り。
--------------------------------	----------------------------------	-----------------------------------

連絡調整中央事務局

連絡調整中央事務局

(一) 民主自由党	政局の現況
(二) 民主自由党	五九政黨の概況
(三) 民主自由党	五九政黨の概況
(四) 民主自由党	五九政黨の概況
(五) 民主自由党	五九政黨の概況

0188

0121

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

本年四月連席にて十三一名の農運院議員を慶應
 三月廿二日より岸山首相の連席に於て講演會を挙行
 部屋に於て。一九一四年政事協定には今
 政事協定は皆殺すのとて完全即効を
 希望す。

連絡調整中央事務局

0191

(4) 貴帥と連んで公事の自由を保つたる事
 経緯の段落を期す。
 (5) 科学巨學の教養を豊かに民衆を蒙る
 之國民文化の向上を期す。

0190

RA'-0582

0122

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

0192

(三) 社會黨
終戰前あたり無産者運動、勞働運動等が
結集點として社會黨の運営上大いにその中には社會
改良主義的右派派団、反共の左派派団等が有り、
難か包袱を馬上に取る。その關係は大過で
ある。

(1) 立憲社會派労働階層の保守派とて、國民政治的

連絡調整中央事務局

0193

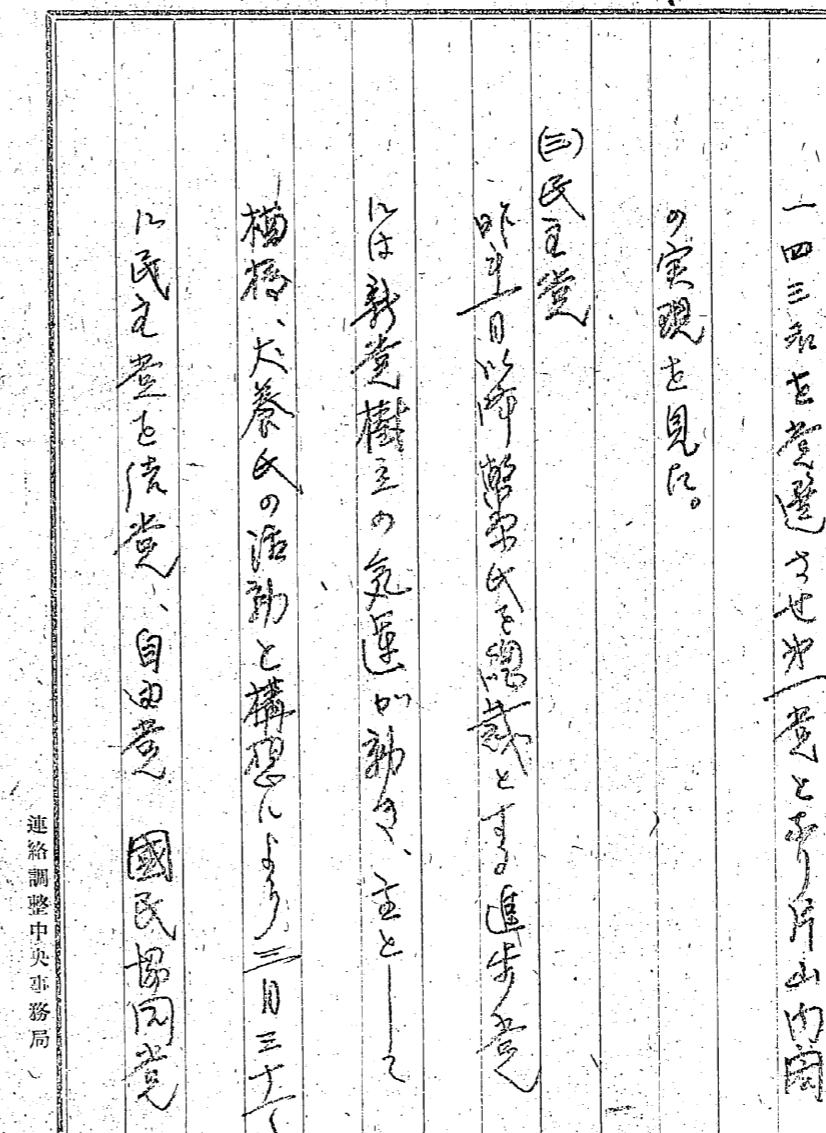
自由を確立一以て民主主義原則を確立を期す
(2) 善意は經濟中立主義と並し社會主義を實行
以て國民生活の安定と向上を期す
(3) 立憲社會は一切の軍事主義的思想をより行動し
又對し世界各民族の協力をとする國交平和
會議活動を
終戦の際は日本は未だのさる能力から

連絡調整中央事務局

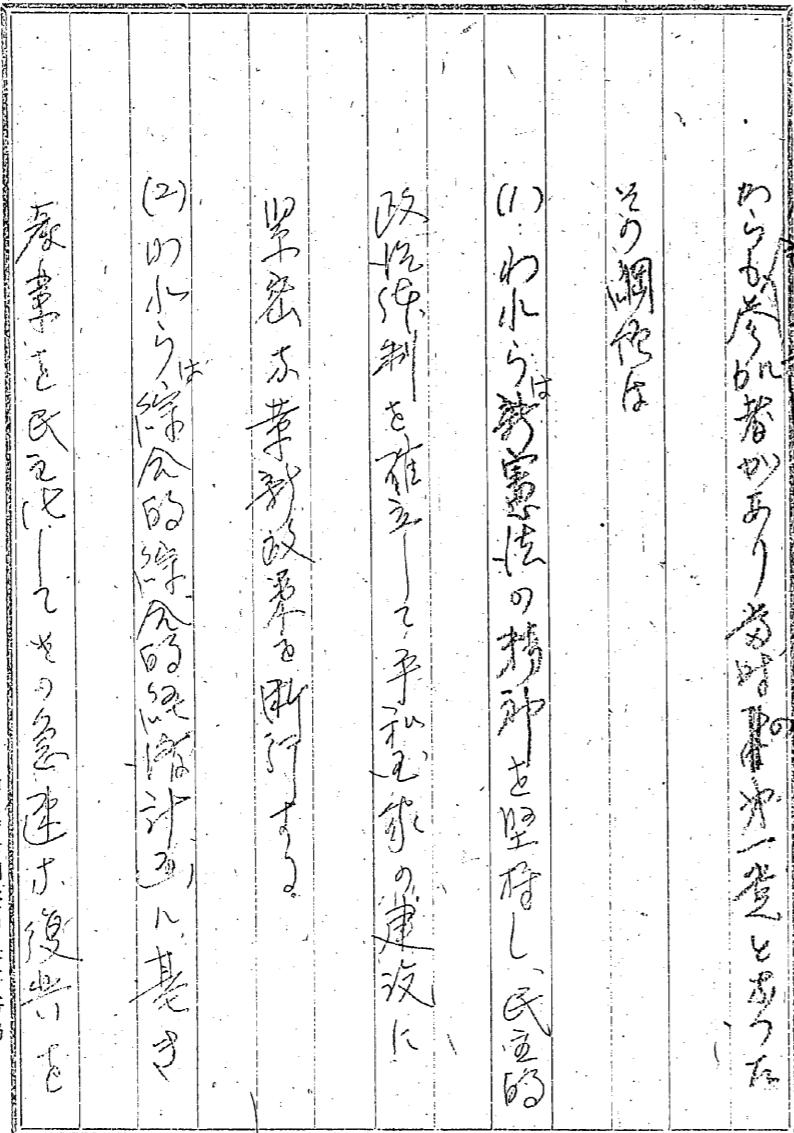
RA'-0582

0123

0194



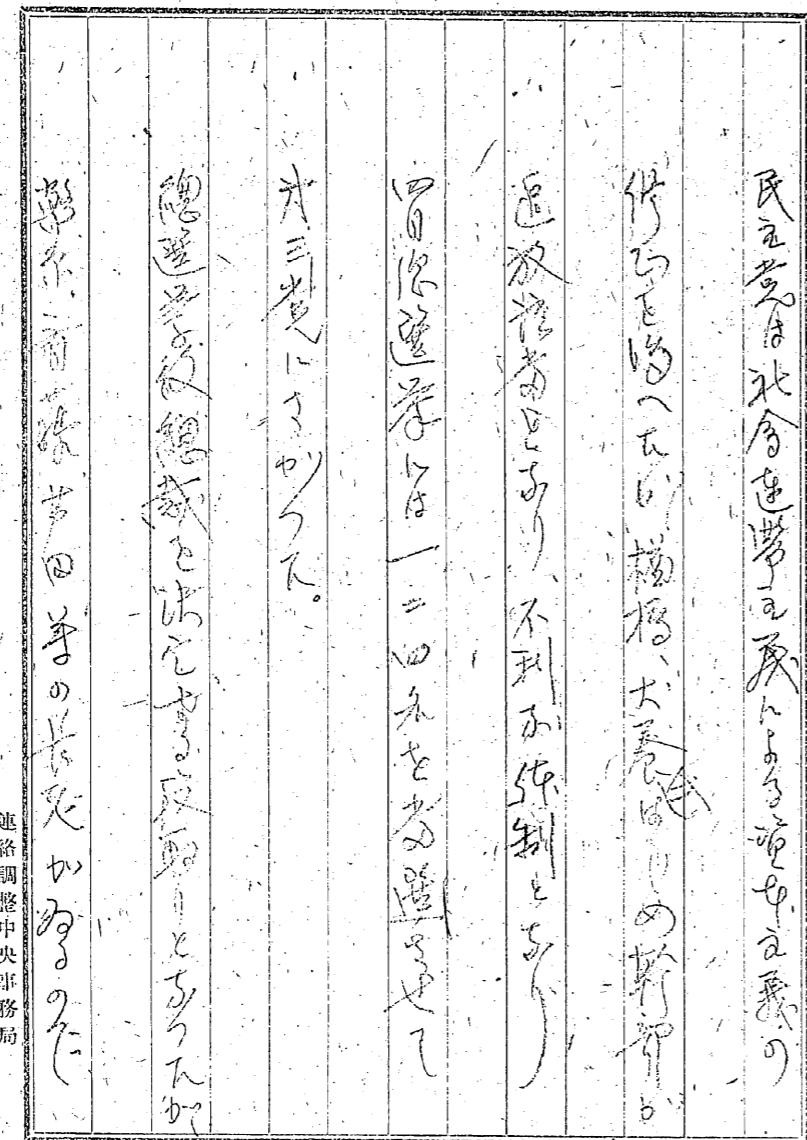
0195



RA'-0582

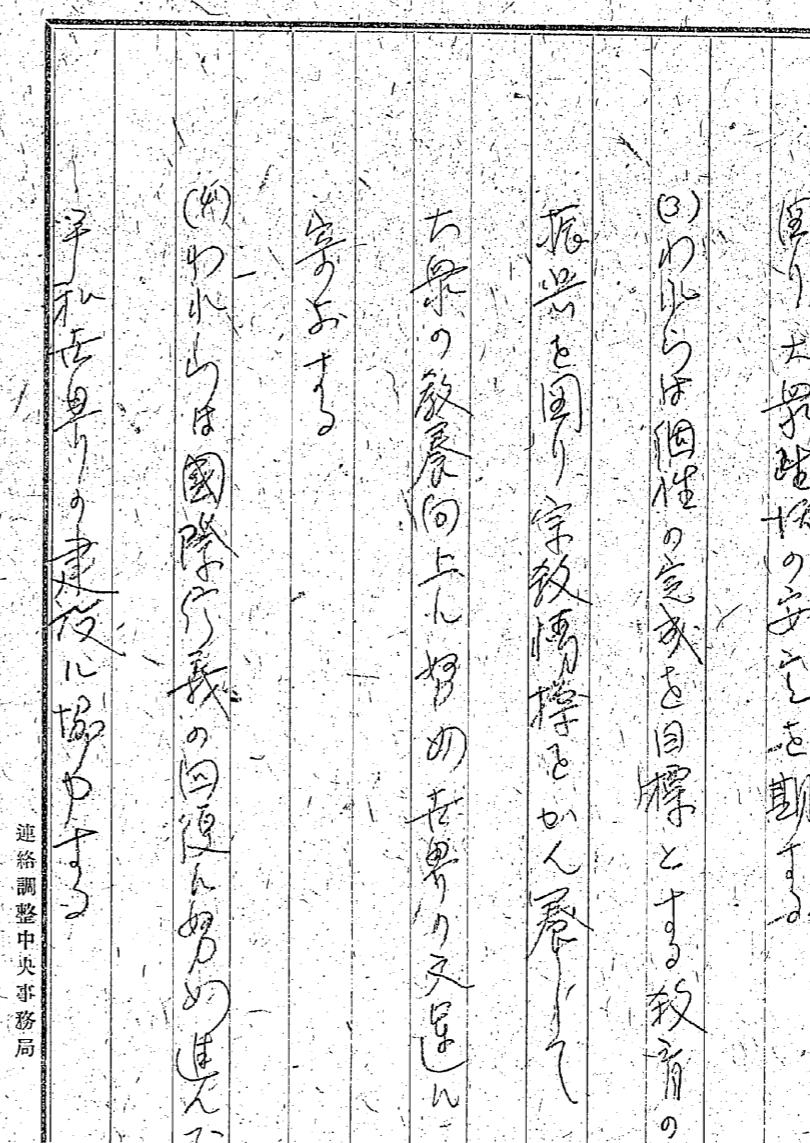
0124

RA'-0582



連絡調整中央事務局

0197



連絡調整中央事務局

0196

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

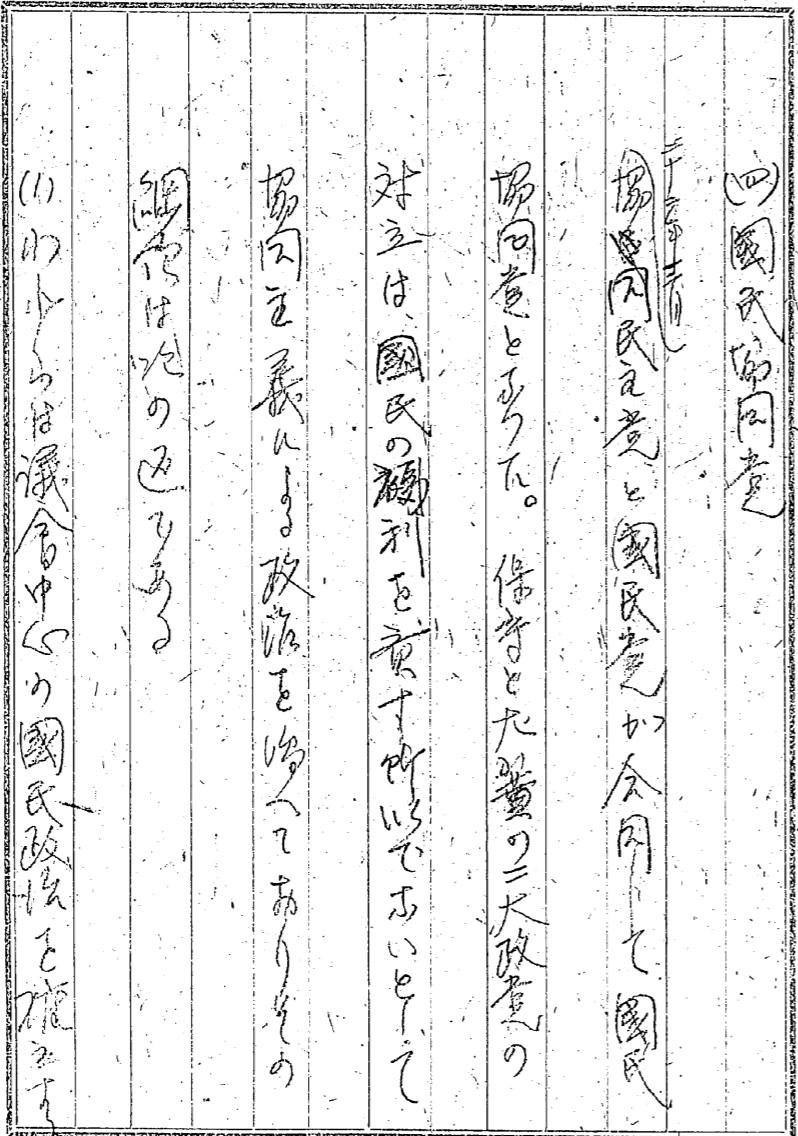
Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

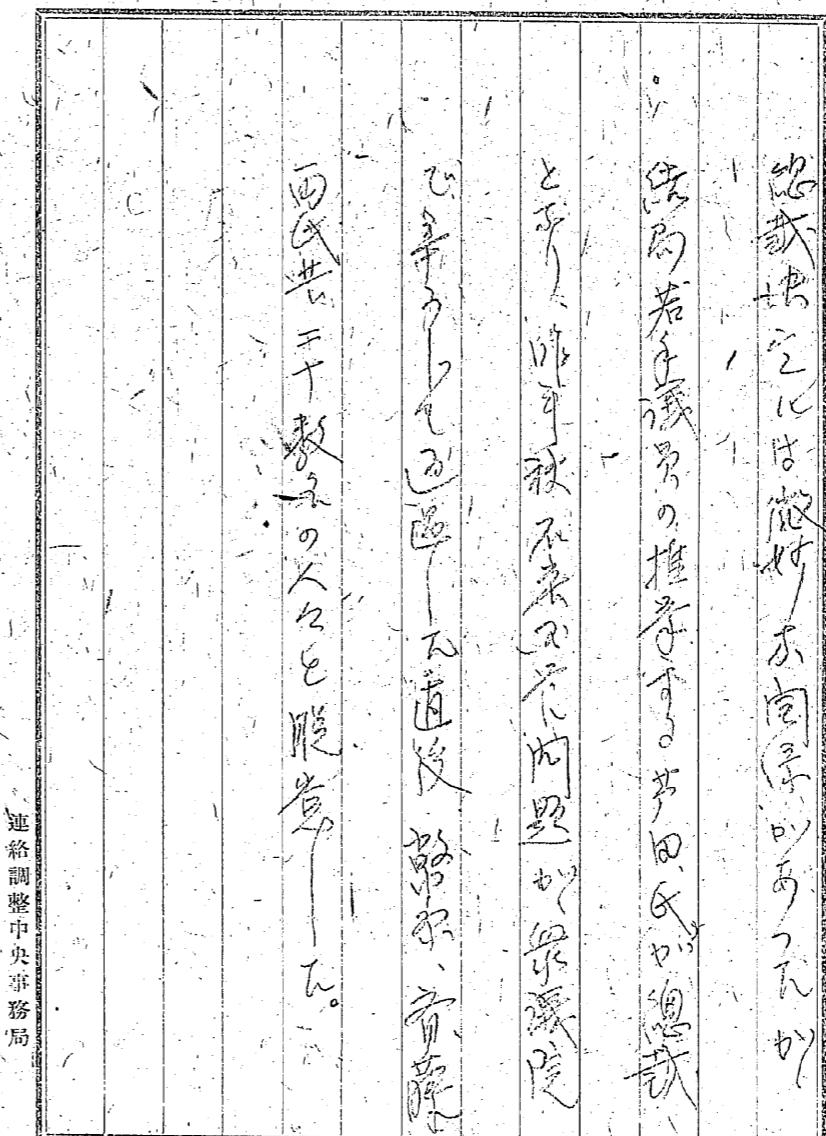
0125

RA'-0582

0199



連絡調整中央事務局



0198

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

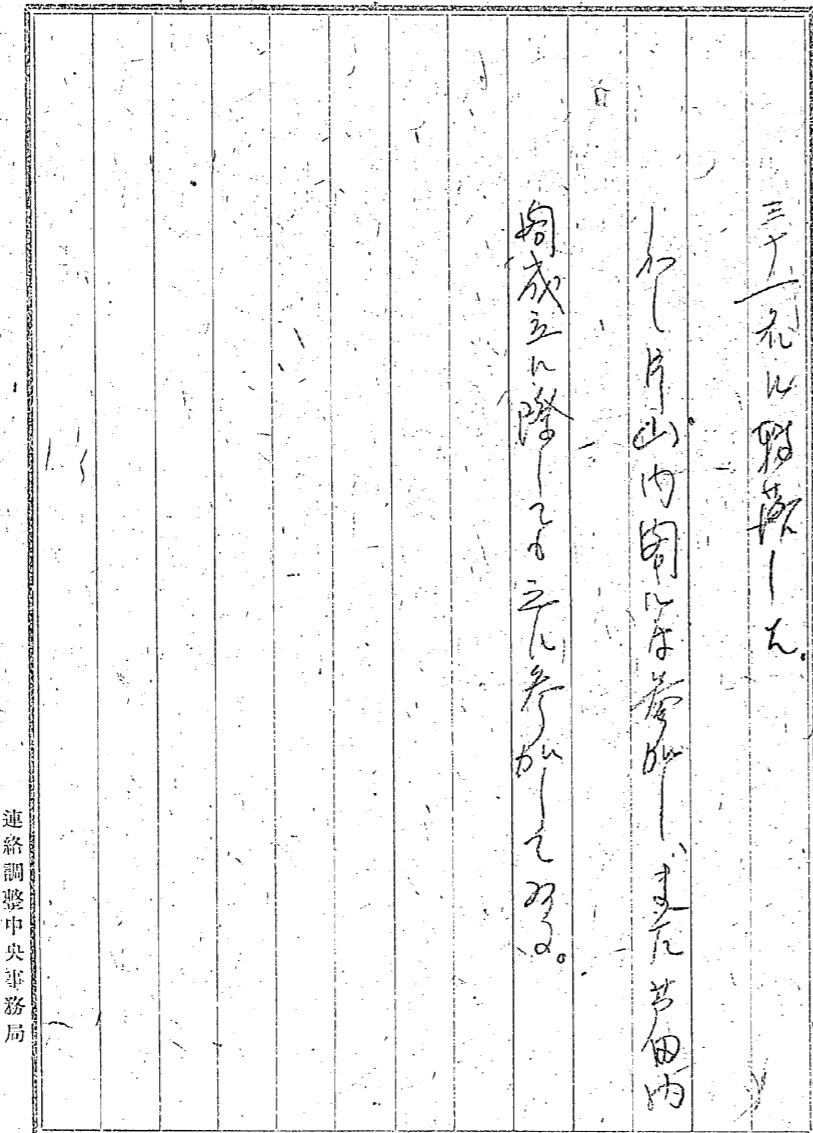
国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

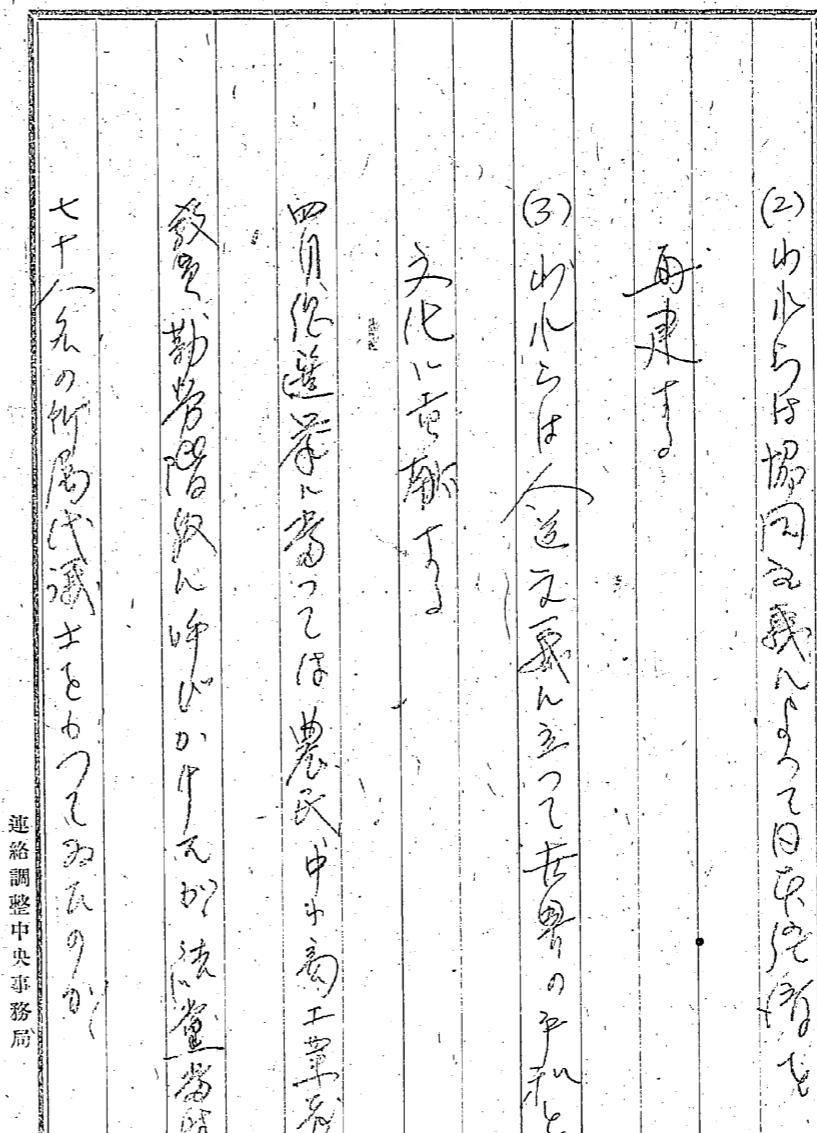
National Archives of Japan

0126

RA'-0582



0201



0200

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

0127

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

0128

0202

連絡調整中央事務局

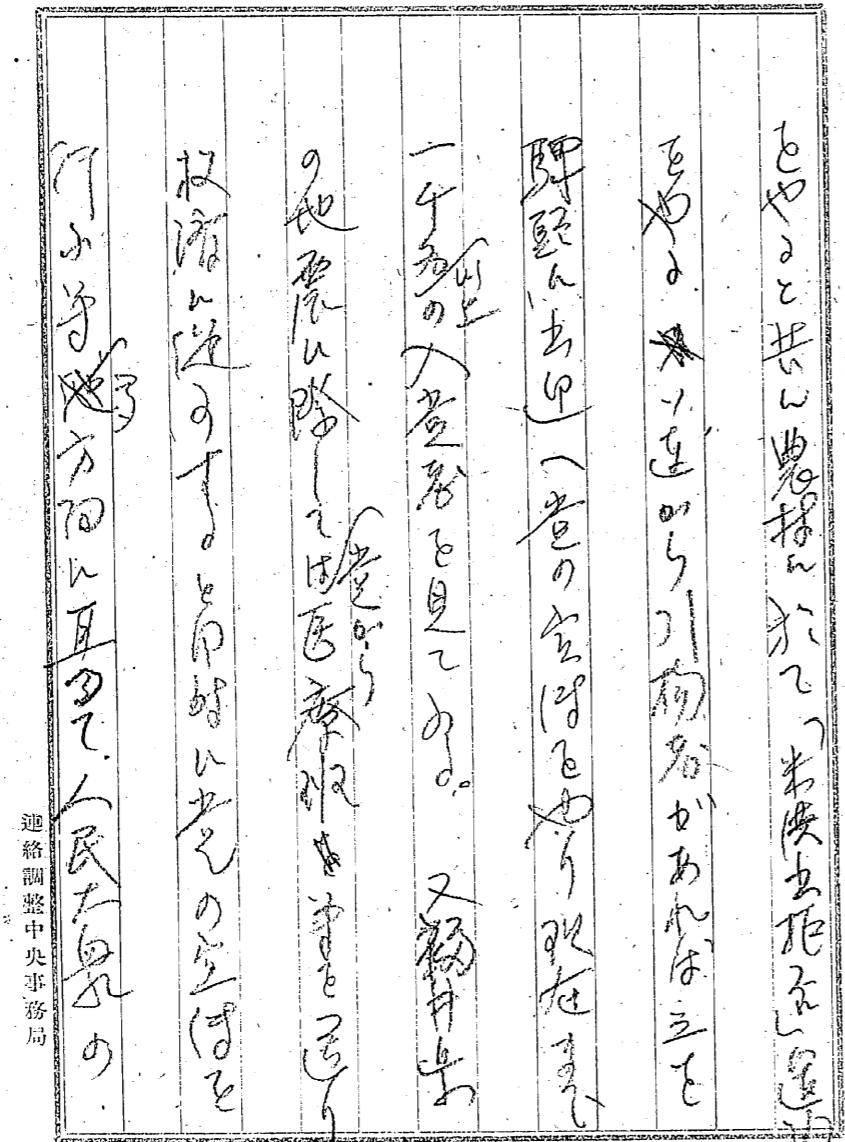
(2) 告白
政府は十日之内に大會ん於て原則 制限と行動規範を採擇之ゆ。
前著成員共競争取扱在進行中カヒシヨア
民元草字も平和の上民主主義の方也、ル、 利口の運営を助長せん。
前著成員共競争取扱在進行中カヒシヨア

(2)
民元草字も平和の上民主主義の方也、ル、 利口の運営を助長せん。
前著成員共競争取扱在進行中カヒシヨア
民元草字も平和の上民主主義の方也、ル、 利口の運営を助長せん。
前著成員共競争取扱在進行中カヒシヨア

0203

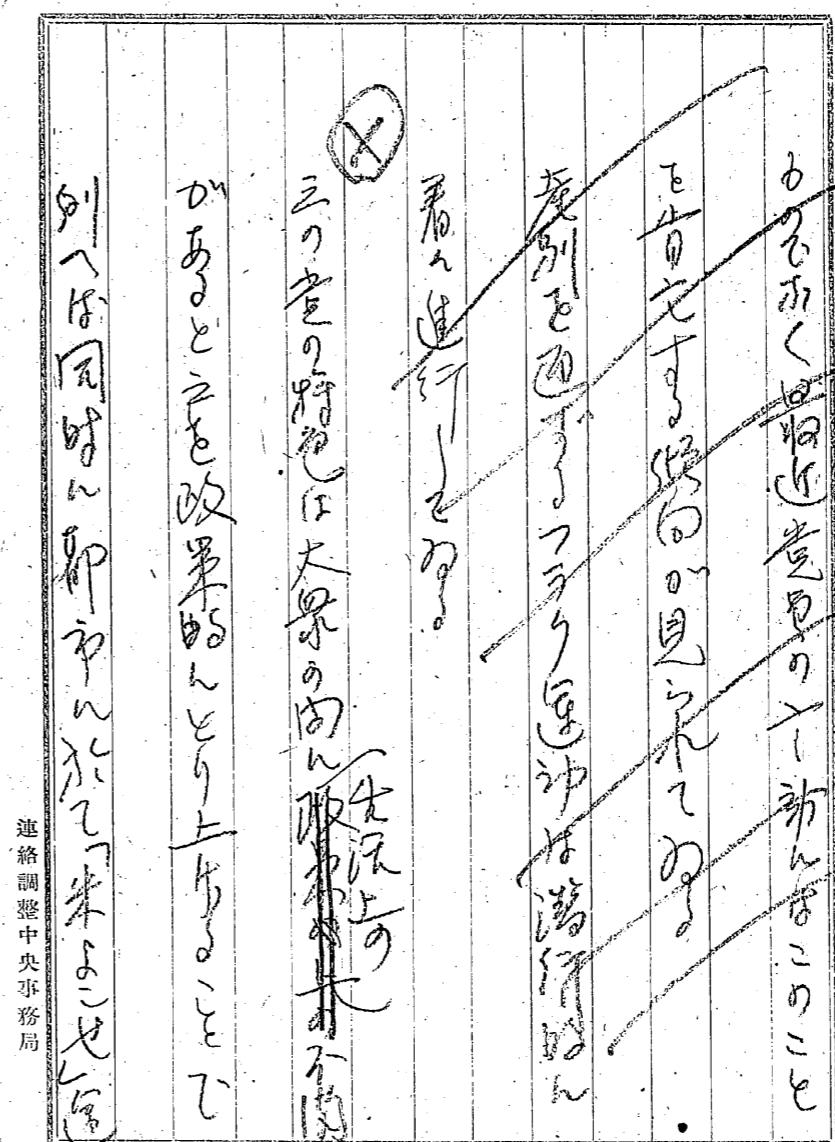
RA'-0582

RA'-0582



0205

連絡調整中央事務局



0204

連絡調整中央事務局

0129

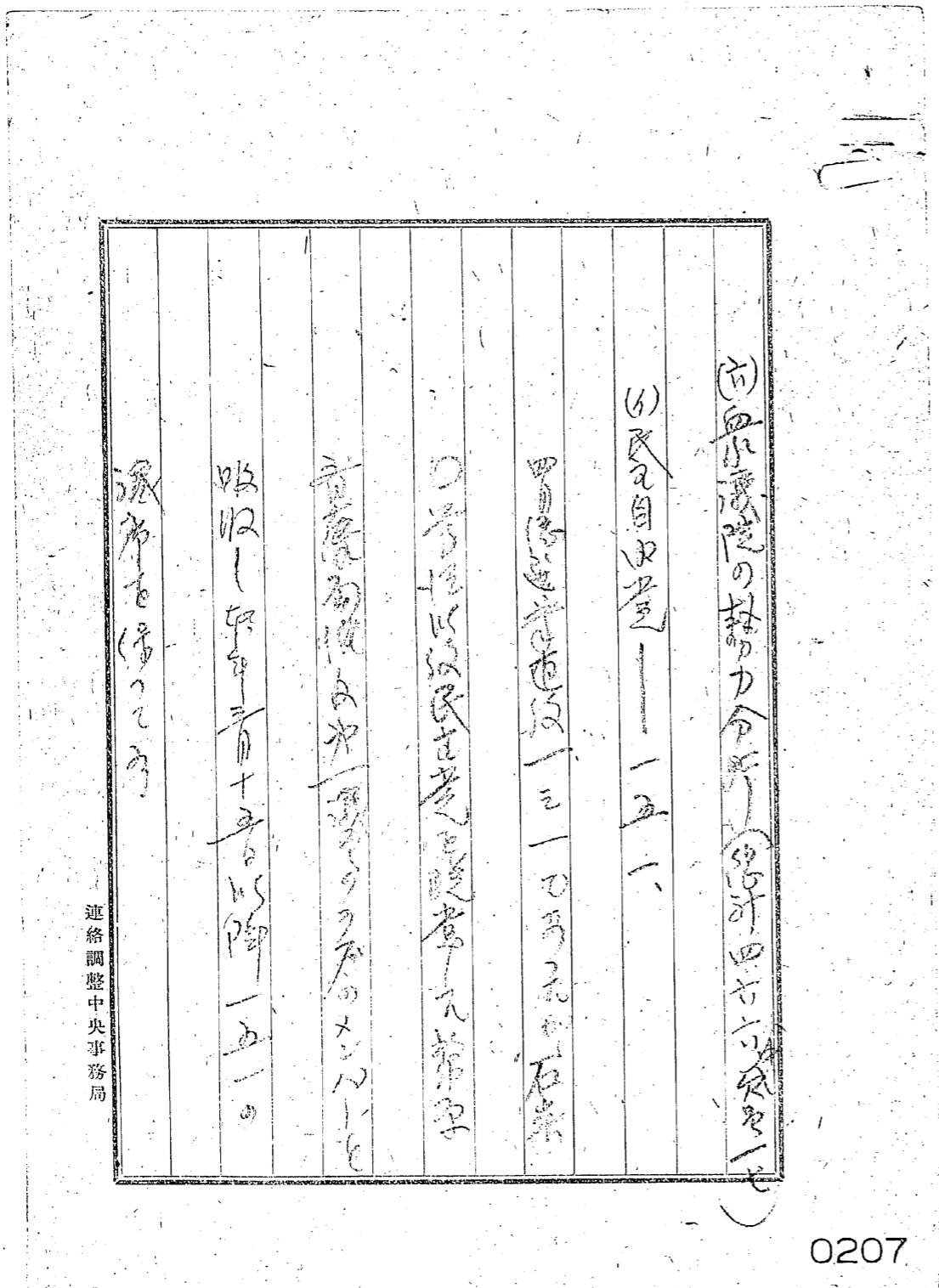
外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

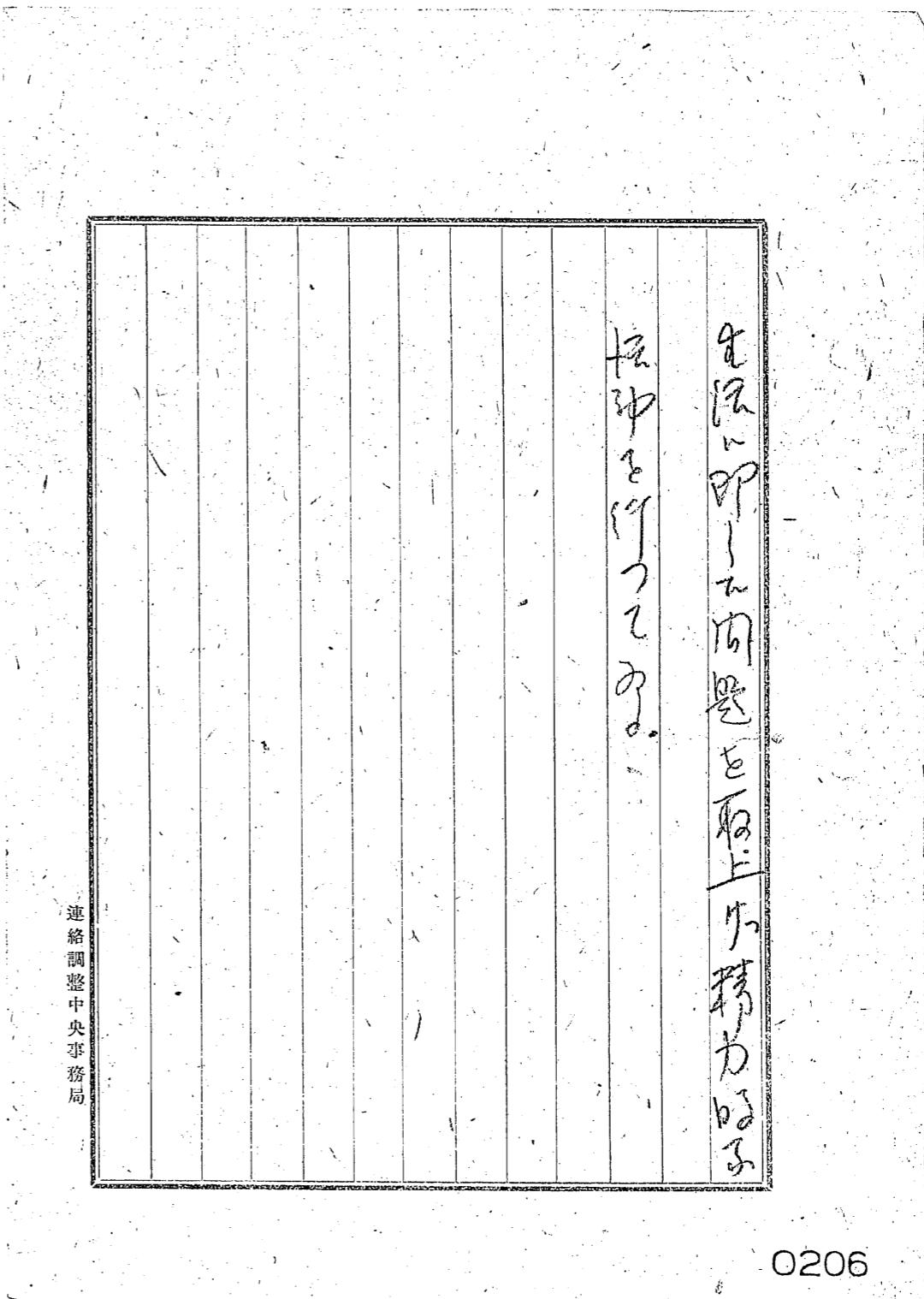
国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



0207



0206

RA'-0582

0130

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

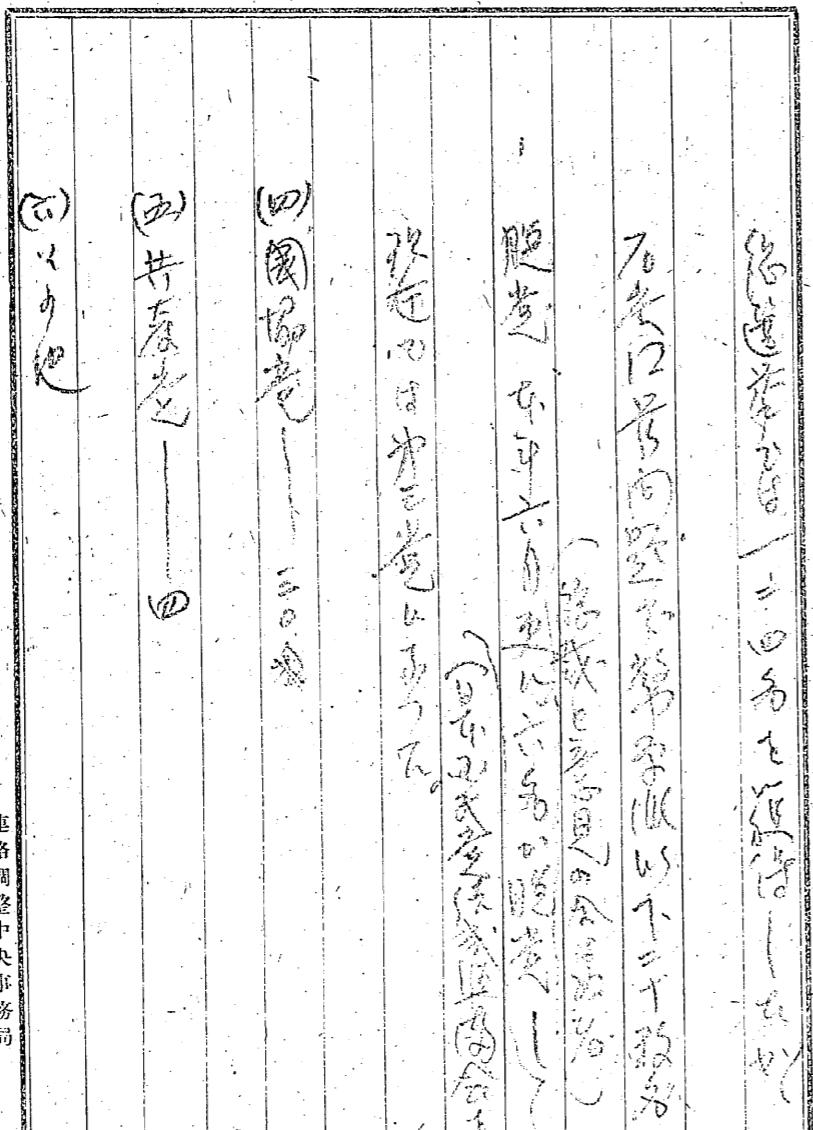
国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

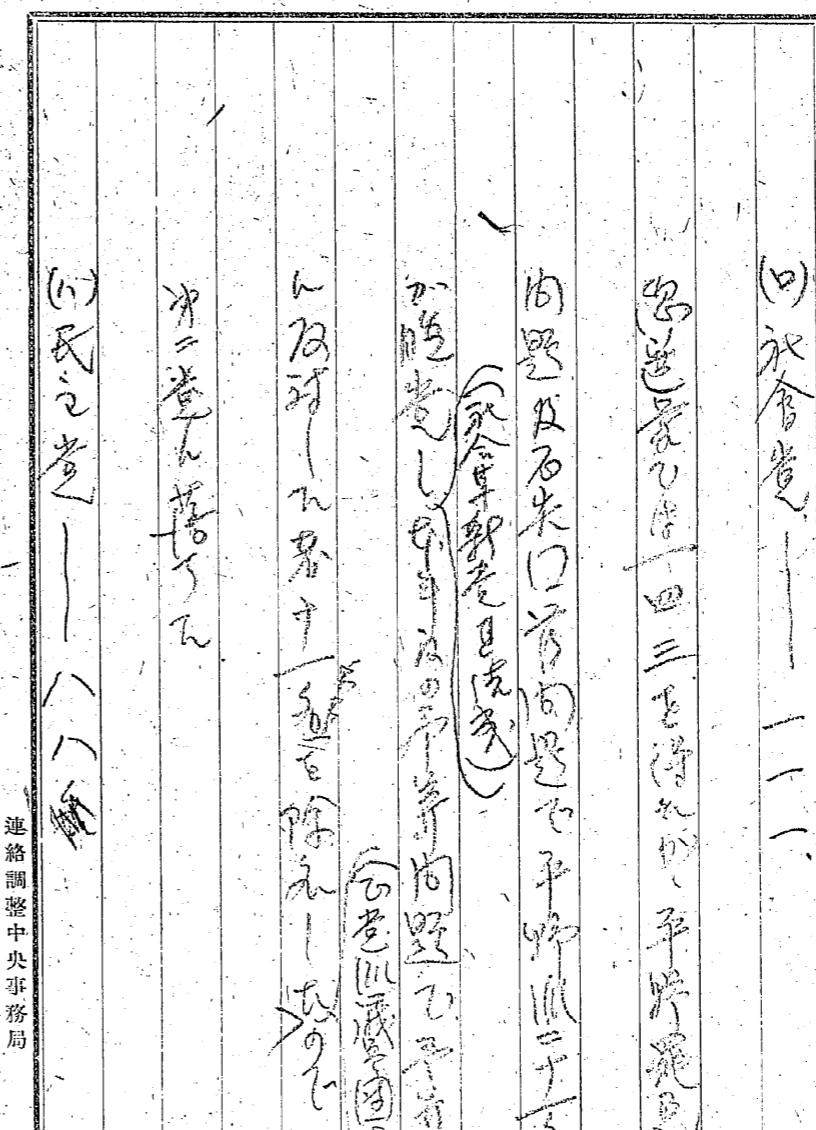
RA'-0582

0209



連絡調整中央事務局

連絡調整中央事務局



0208

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

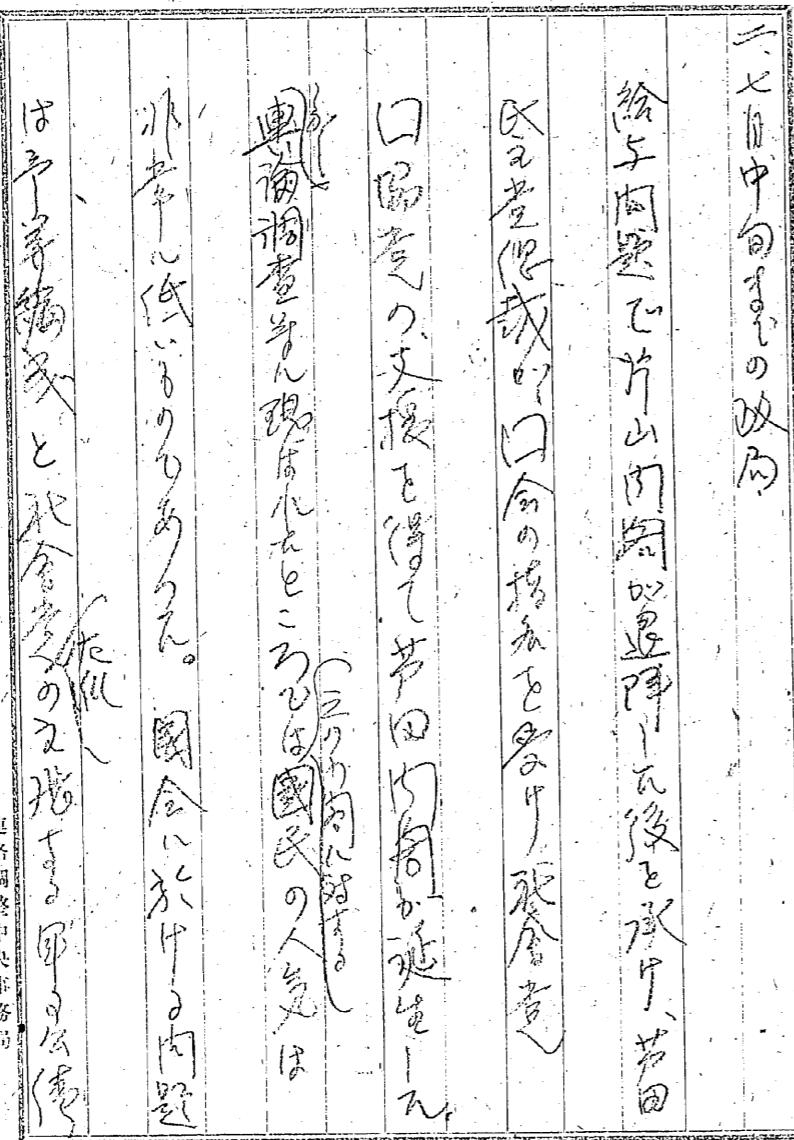
国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

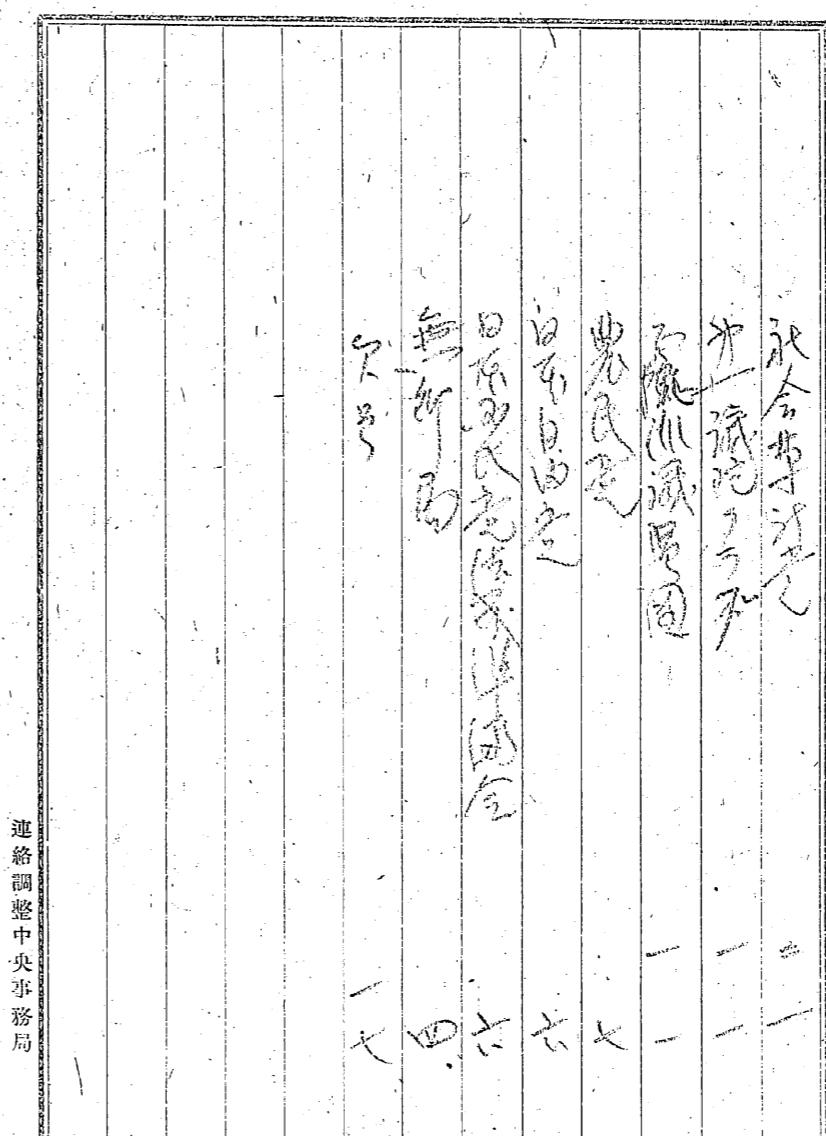
National Archives of Japan

0131

RA'-0582



0211



0210

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

0132

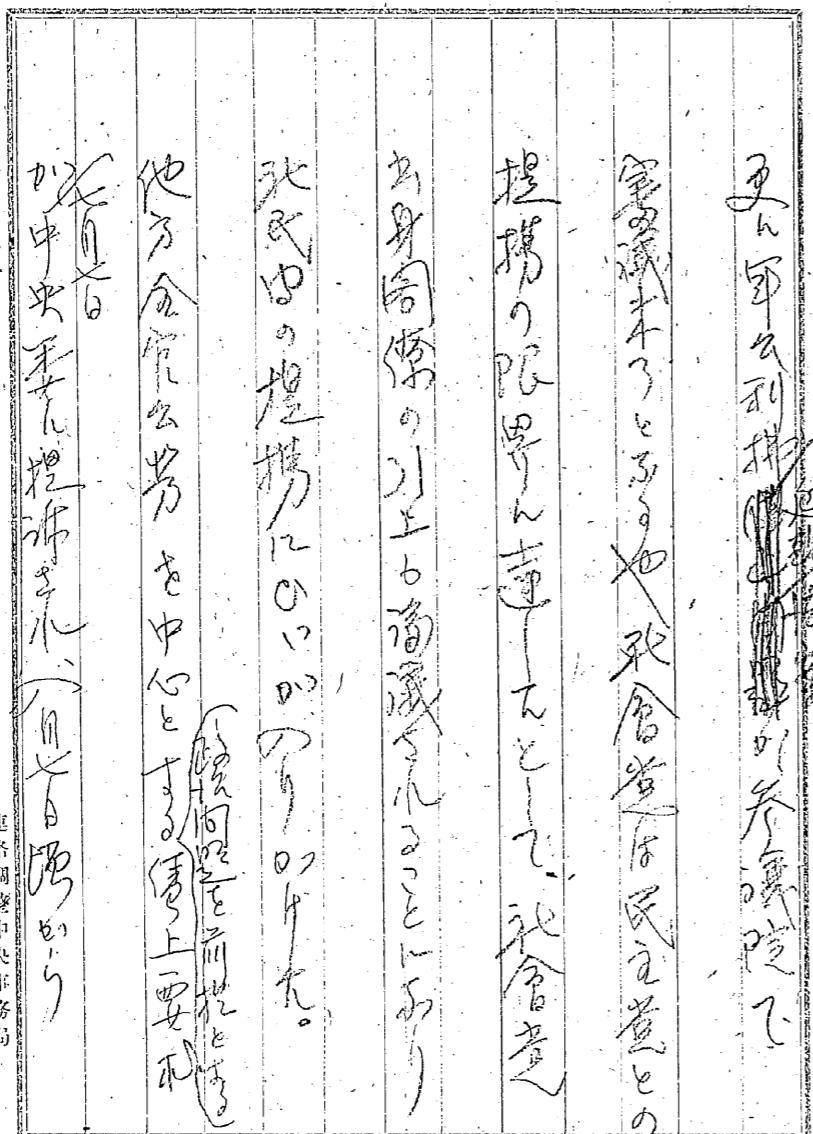
外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

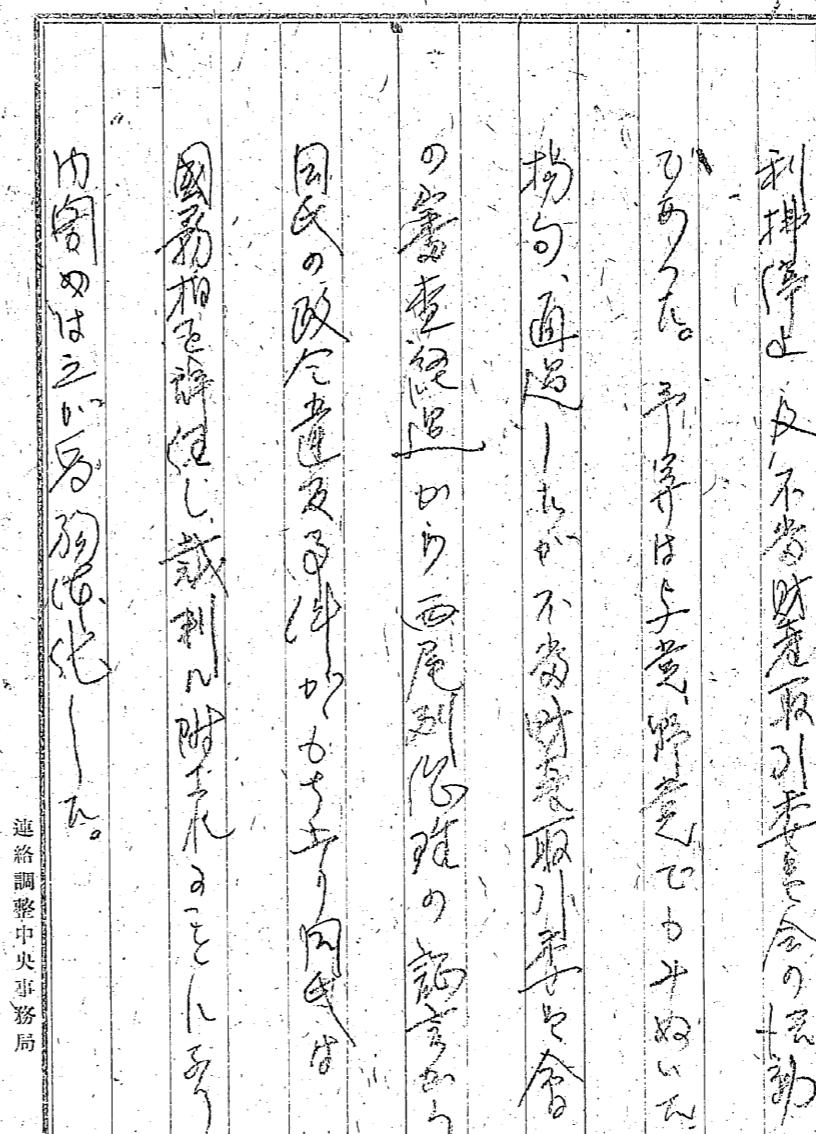
Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



連絡調整中央事務局

0213



0212

RA'-0582

0133

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

0214

帝議院の先生たることに御内閣の第一回の質
助政紛糾問題を擧げてのトノ難拗且
強力に行なはれりと呼べれども。
かうして勝勢の下に新井久次は奥福阿左
セイツヒヤリテは朝日新聞の調査によ
ほ、芦田内閣を支持するの二六%、支持
一五%、反対の二二%、意見未だの三一%不

連絡調整中央事務局

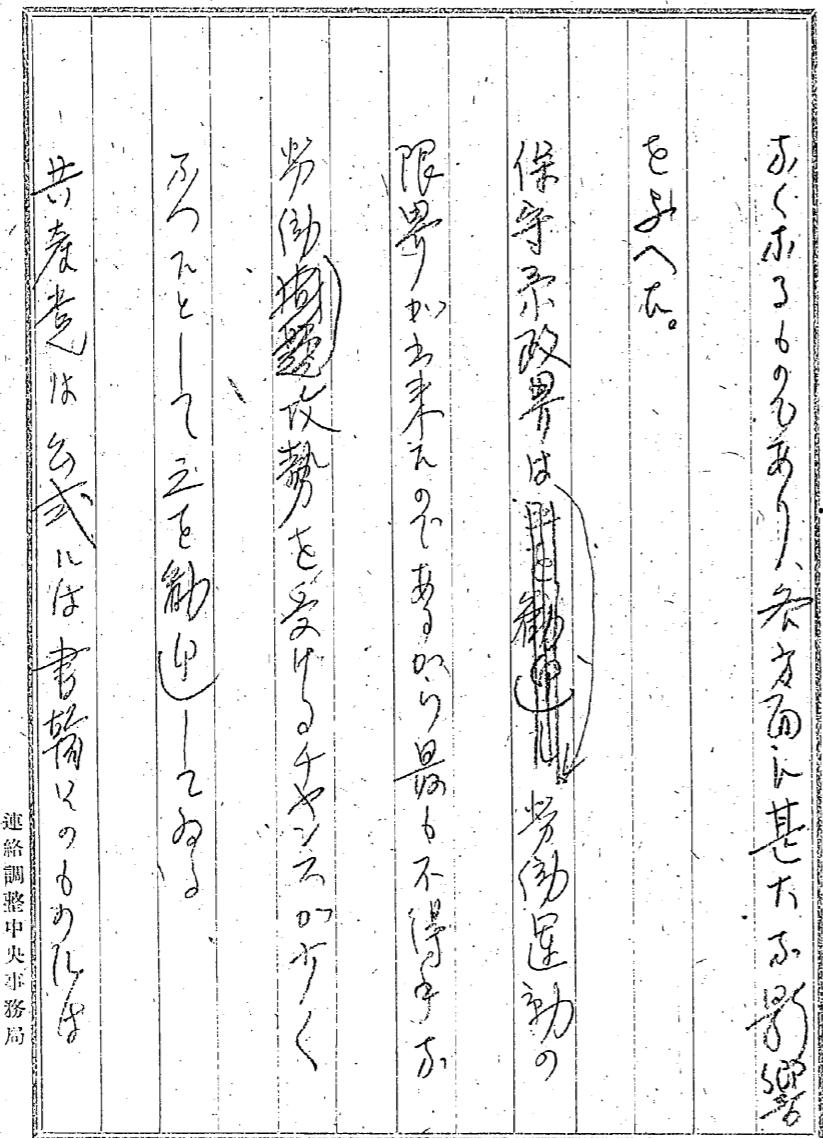
0215

御内閣を進むるの二二%、御内閣と要する元
御内閣を進むるの二二%、御内閣と要する元
二二%、意見未だの三一%、支持結果とあ
八月二日九月中の御内閣が、御内閣が何
か行はるると思ふことの通達とあつてある。
内閣中向井山代官長(伊藤)地方遊説
の演説會で臨時定会ひがけの同野前故
要水を飛走一事(たのじ)御内閣
の更に實行されざる件(たのじ)御内閣

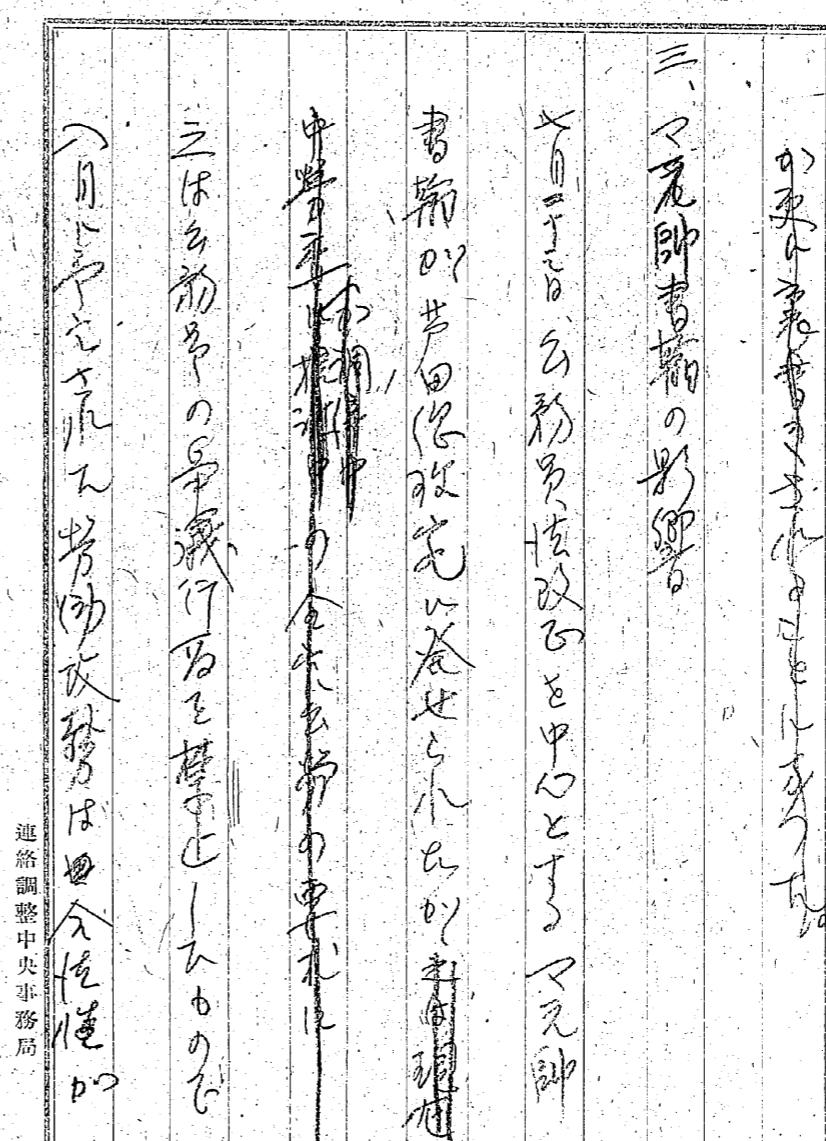
RA'-0582

0134

RA'-0582



0217



0216

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

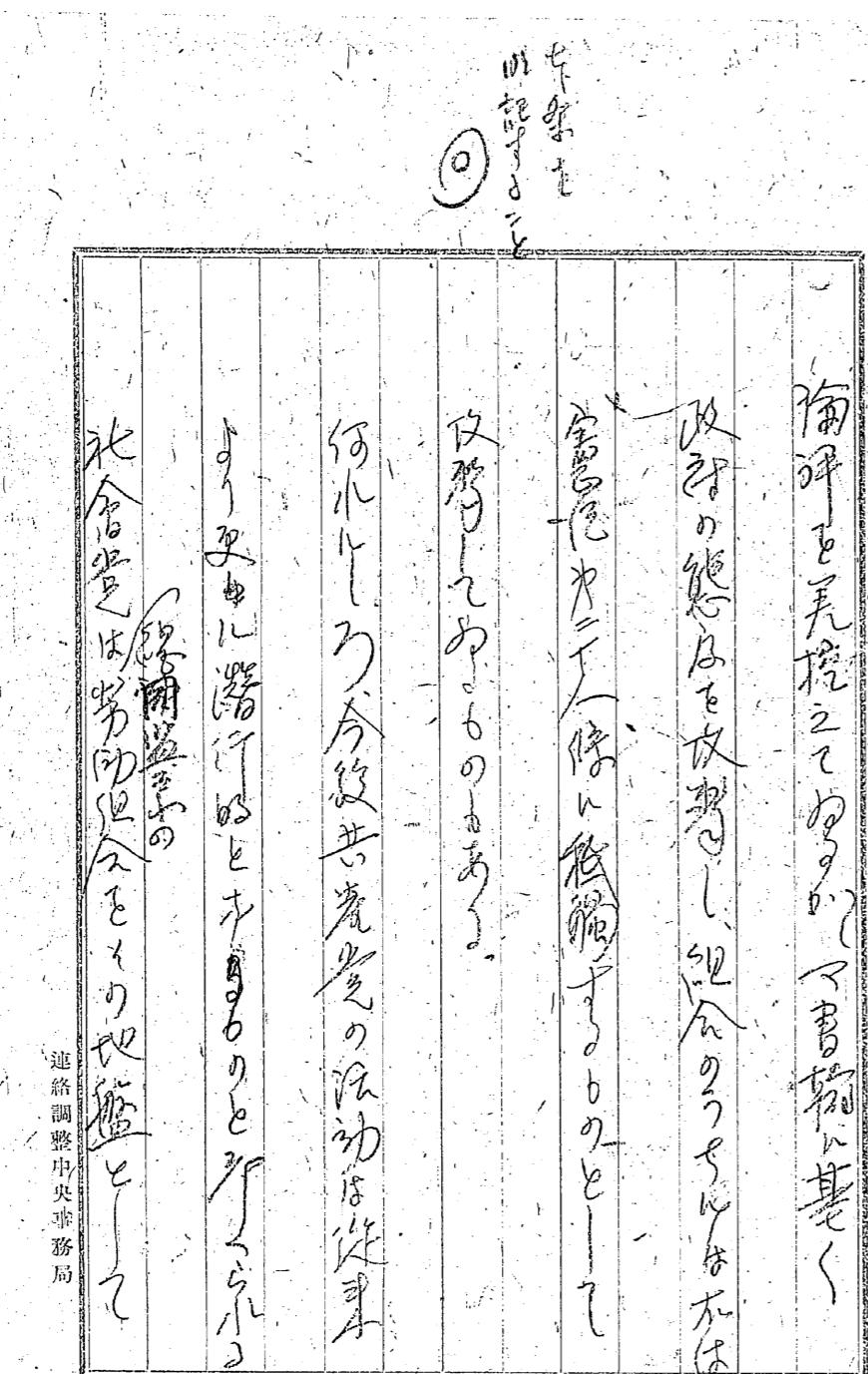
National Archives of Japan

0135

0136

RA'-0582

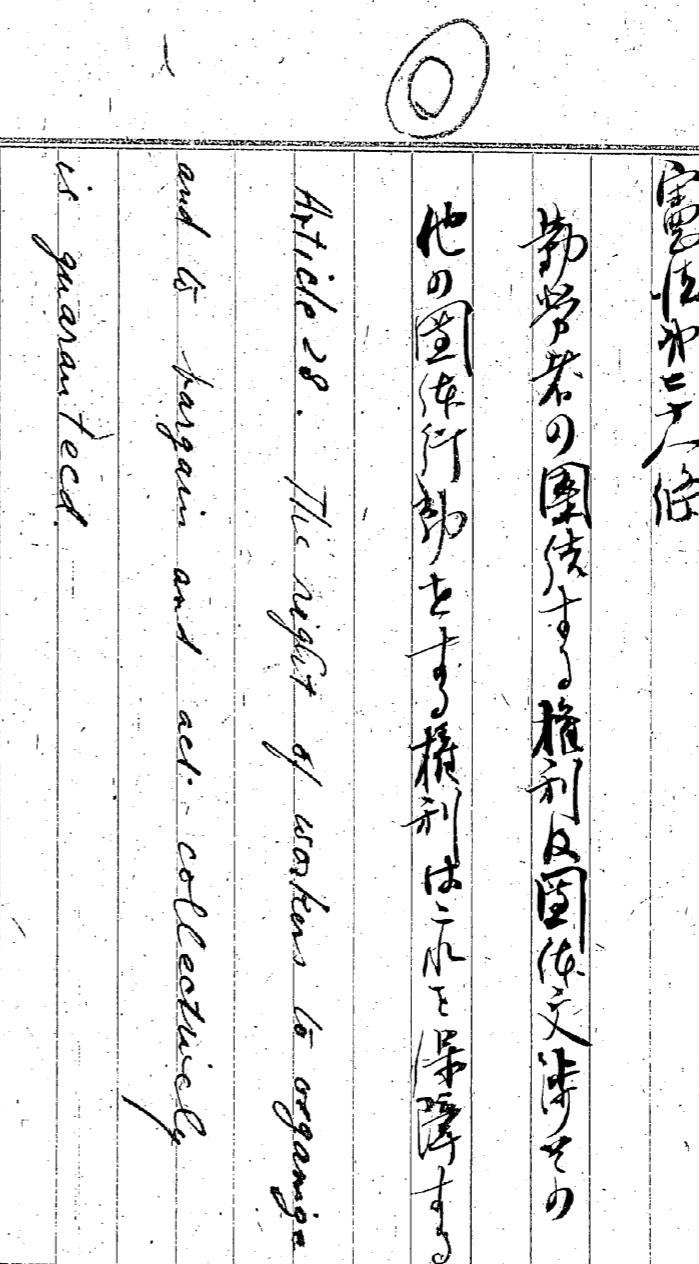
0219



連絡調整中央事務局

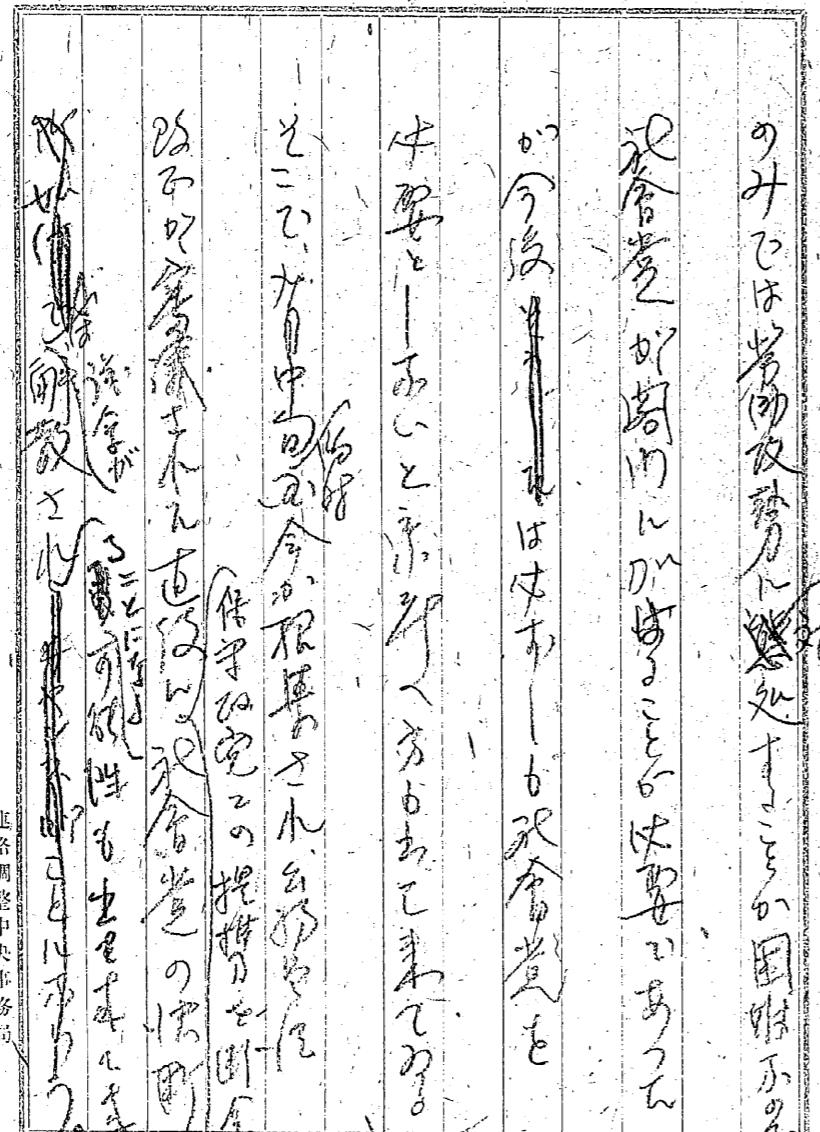
連絡調整中央事務局

0218



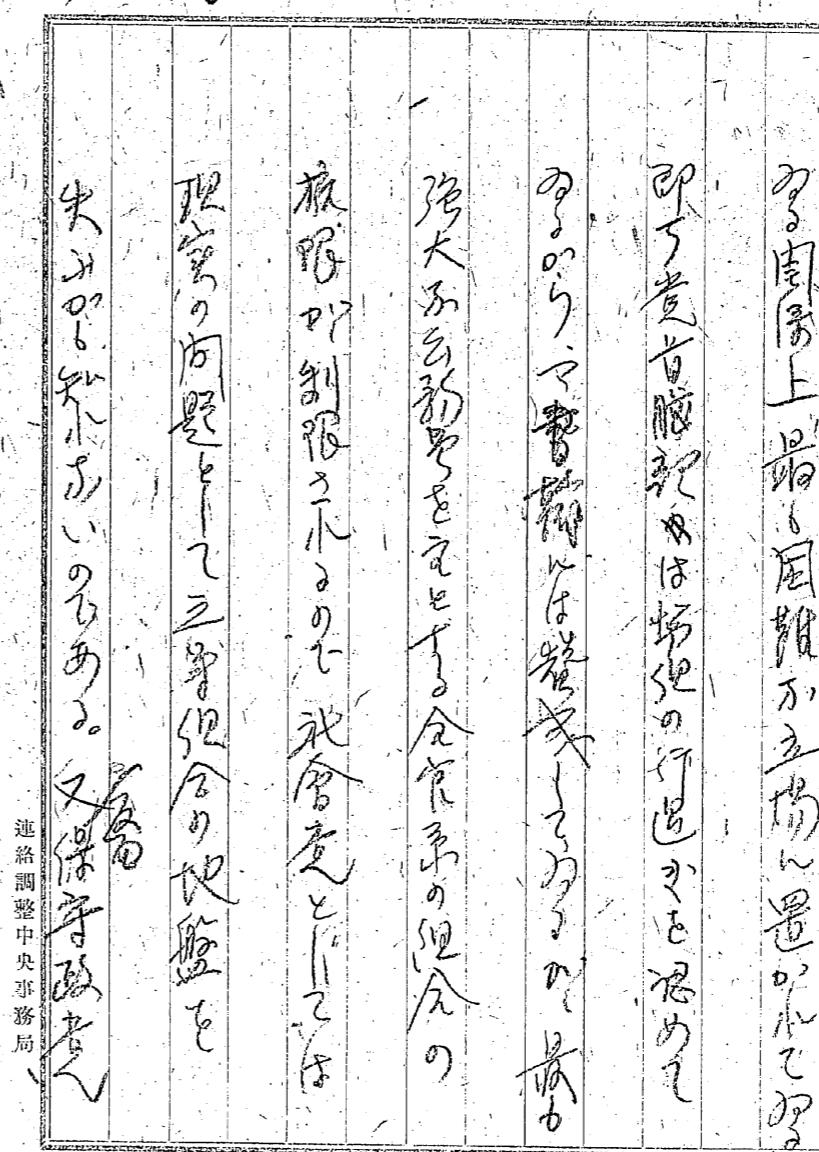
Article 28. The right of workers to organize
and to bargain and act collectively
is guaranteed.

RA'-0582



0221

連絡調整中央事務局



0220

連絡調整中央事務局

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

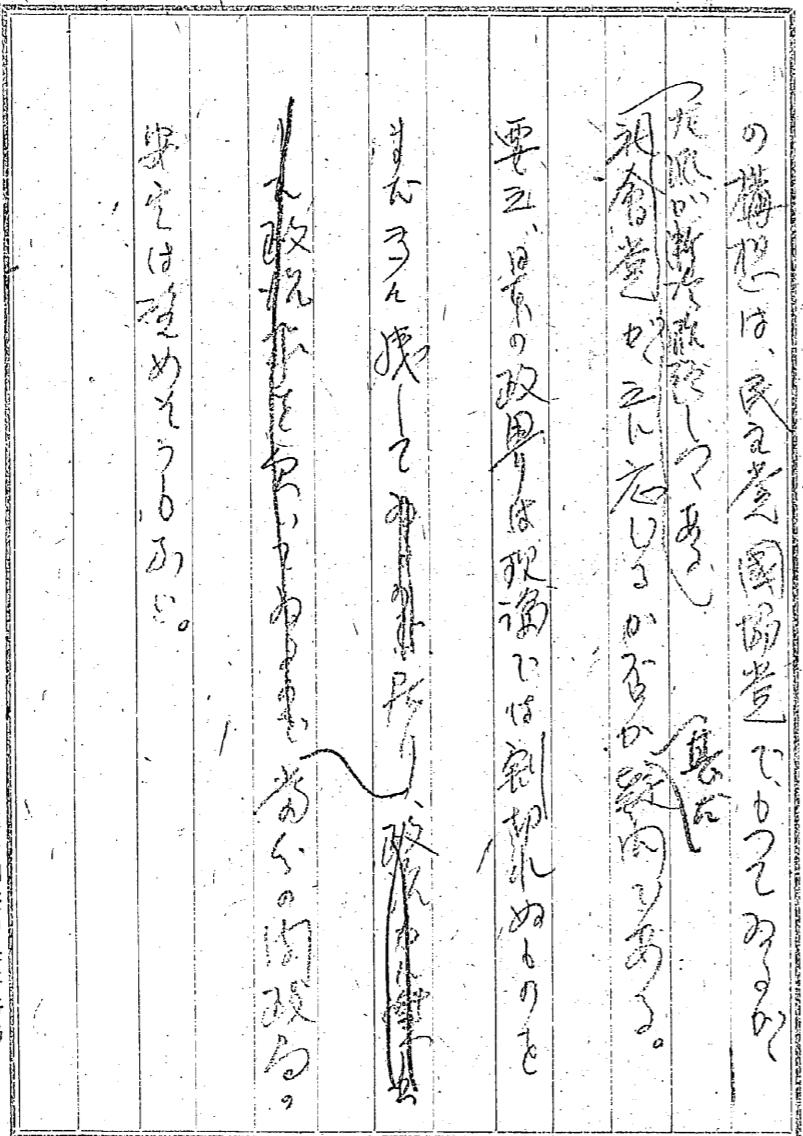
Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

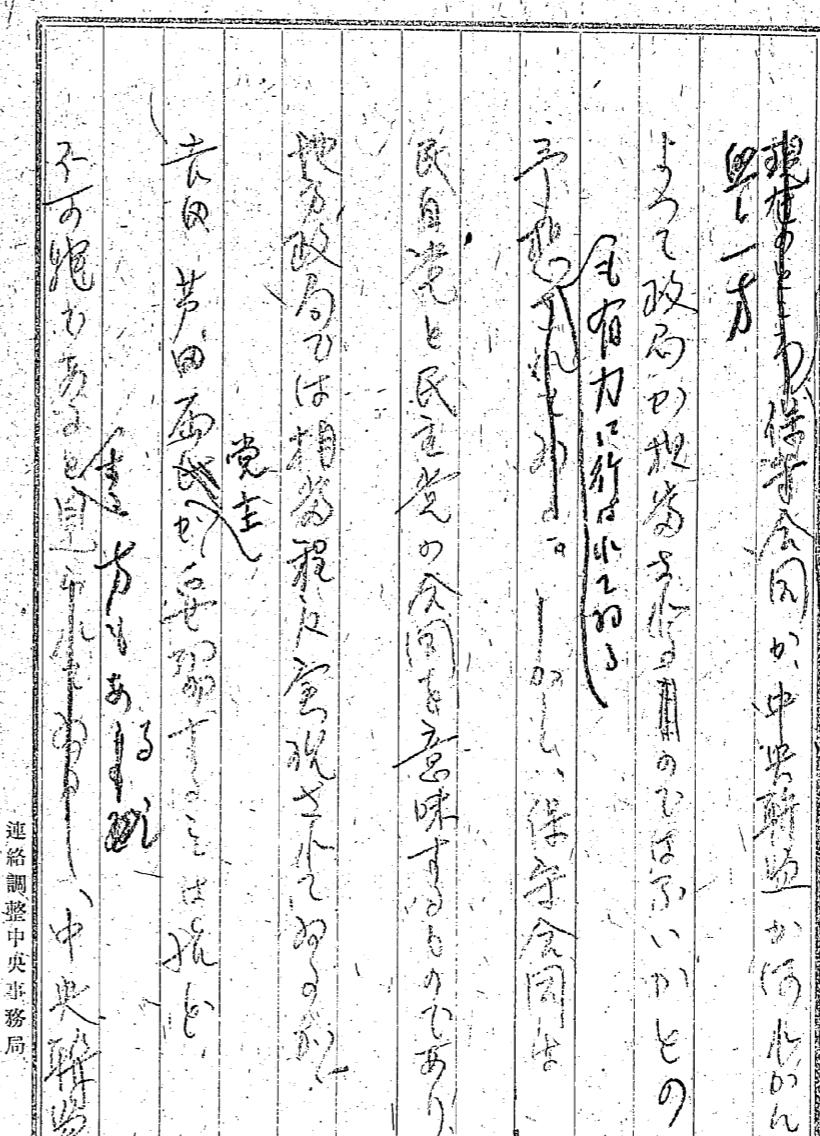
0137

RA'-0582

0138



0223



0222

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

國立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

控

武德會閻鳳追放仮指定異議申立概要

細谷 喜一

(元香川縣警察課長官)

田 次

キム・ガヌ

- 第一 指定理由に対する反証
- 第二 國主義に対する抵抗して停止した私の異例な事実
- 第三 老道文化に対する私の活動と根本思想
- 第四 結論

0224

RA'-0582

0139

私は「開拓九派リヨカリに關大正本武德會香川縣支
部の理事長の職に就いた」と云ふ理由をかげ、邊境の反対を
要せたが、太に立て。

第一に、その推定に対する反論を其めら。

第二に、軍國主義又は軍國主義化に対する思想が抑制され
た異説に対する反論を其めら。

依つて、私が、多少の特徴経験を抱かず、この故
にやがて、私が、軍國主義又は極端な國體の形態に進む
るやうな行動がかかる程の力がさへ持つてゐる反対である

事実を明ひ方に致し更に

第三に、私の、普通文化に対する活動の成績を認識して、私の
根本思想を説明し

わが、本仮想解説の御明解をうけたが、其の事

0225

RA'-0582

0140

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

第1、私は「武徳會香川縣支部の理事長の委嘱」を受けてある。

「理事長行為」としても、理事長に就任したと推定せらるる「何等の活動も」してゐる。

A 香川縣支部規則第八條は、支部長以外の「其他の役員や支部長の委嘱」を與する事を定めてゐるが、私は、その委嘱

行為を全く受けてゐる。

B 私の香川縣在住中は、「武徳會香川縣支部」には、理事會等の役員會では、國の開かれた事などへ、勿論出席した事

ある。

C 大會、武徳祭等の行事も、國も行はれてゐる。

D 私の名儀で行なれた行事、人事等の何等か。

E 所謂改組によつて、新たに加へられる事などに射撃、

銃剣術等は、高松聯隊区司令部の方針として、往来通り、

同司令部が専門行し、武徳會支部は、全く何等の活動をしてゐない。

之等に關係する「いの團体を、武徳會支部に吸收統合する事を、本部から其令下に来たが、之を無視して実行してゐる。

射撃、銃剣術に關係する道力方針等も、本部の指令を無視して、全然施行しておらず。

私が、之等の事に満足且無關係であつた事は勿論である。

以上第一關係の詮擇

記第一号「香川縣知事 増原慶生」

諭第二号「武徳會香川縣支部規則」

高第三号「元高松聯隊区司令部本田徳夫 元少佐」

記第六号「香川縣」

昭和十一年元香川縣兵道國體試験

0226

RA'-0582

0141

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

0227

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

RA'-0582

0142

第二、軍國主義に抵抗反対し、元帥上級制し得た私の舉例を

事例

A 中部軍司令部の企圖した司法権干與に反対し、遂に、軍の

事務から、司法権干與に反対し、遂に、軍の

中部軍司令部は昭和十八年三月、國會議事録參議院長(元中

將)主導の下で、回軍官下の、各師團參謀部員、各檢事局次席

檢事各府縣特命課長、憲兵を會合して、

「思想犯其他重要犯罪の検舉を、回軍本部の企圖で決定

する事態をもつて、防送防犯會議」の設置を提議した。

私は、右は、軍政、統帥の司法権干與であり、憲法違反である

信、軍部側の席者の痛烈なる攻撃に屈せず、終始強く反対し、

遂に私の主張を譲らず、回會の議を企てた軍司令部の企圖を

完全に抑止した。

その為めに、私は、軍内幹部、名古屋師團にて、反軍思想の

極意を押され、私の疑惑問題まで浮上した。

右の如く地方の課長の地位に在つて、一軍の企圖に抵抗し、更

之を抑え得た事は、當時の状況に鑑みて異常に信ずる。

右因縁の證據

證第七号一 愛知縣副知事 廣川寅

證第八号一 元中部軍司令部法務部勤務元法務少尉

大阪地方檢察廳次席檢事 松本武祐

証第六号一 元檢事、輔護士(大阪) 因利夫

名古屋軍司令官(因利元中將の企圖)若生元少將

若生元少將は、名古屋軍司令官(因利元中將の意を受けて隊

取たる事件の下で、名古屋軍司令官(因利元中將の意を受けて隊

0228

RA'-0582

0143

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

生産者内政部政務官反対はござりず、遂に大日本帝國政府の
陸軍省は謀叛の反謀を得て御留め置いた。而して御留め、全國公職の
異例であつた。

利士ナガニ國民組織の軍國主義化の全國化シテ知事に就いて
驚く反対の声を以て其身にて遠慮せ難處無しと観じ、若任元
衆の反対を以て、由國軍參謀長、但津國久留米陸軍歩兵偶々
由國兵がおどろきした元田邦防衛軍の更元時も勤めとして、
遂に其の身を以て其身にて退せたのである。

右圖像の添擧

詔第十五一大會第十六總長於助役 中村 伸三

詔第十一號第一共回通之信社長於助役 河野 雄

(C) 由連應共謀の底堅い如き不法強制封廻用來由連應

開拓土地團體

丸鹿團體共謀は國務院の底堅い如き不法強制
由連應共謀の底堅い如き不法強制の底堅い如き不法強制
した。

私は此の團體を由連應の開拓土地團體、大日本帝國政府全臣
(戰紀一終年)、由國軍參謀以參謀長として、由國軍參謀として
上方を興求上立分擔して、由連應の開拓土地團體の開拓土地
攻撃して其故に軍が其の如きを起て開拓土地の主張上開拓
に及ぶ波瀾の事態で、勿いと結局、由連應の開拓土地

右圖像の添擧

詔第十二号第一共回通之信人由後藤

詔第十一號第一共回通之信人由連應 斷口總次郎

0229

D 横田義(井澤軍人蔵)の解散の報告
舞方圓に於て敵軍日露の戦いが當時、香山縣下底間村志
者が経営した横田義の下、私はその幹部として就いて説得して極め
て早期に解散せしむ。

右因縁の詳説

明治十四年十一月二十日横田義(井澤軍人蔵)

以上の詳説は私が双方の艦隊、船隊にて、克く」軍の
企圖した日本種子歩兵國民組織の軍國主義化の構成たる上得ゆか
であつて、それが眞實に屬するが、其の他の横田義は、又以て、私の監督
部長一年、多大の特典昇進の経験一連算三年、大正三年、大正四年以後二年一
あるが、其の故に、軍國主義化に極端なる國民主義者、
活動があつたとせられたものと全く相反するといふと確信する。

第三、希望されど達する私の活動と私の根本思想

私の根本思想は、本来、軍國主義とは極端なる國民主義を進む
るといつてゐるが、そのと全く相反して、希望の心得とするといひ、
平和、愛護、満洲、支那、和諧、清潔」の目的に在る。

此の事は、戰のきらひに對應する私の外務活動によ
つて明らかである。

A 高松、栗林公爵に於ける「日露戰」の復興、開拓の事業
私は昭和十九年十月頃、戰勝軍であつたことからさうすが、私殿と様子
奉席日暮御門を復興し、公爵の寄附による賛助に於て開拓し、眞島
平和愛護の御表に資した。

立川本席は高松市で戰没した國の衆の金額の奉席が焼失した
現在に於けるが、彼等も愈々懇切にして、三年以前に於ける私の素志は、
止に心を繕ひてゐる。其の跡で以て、私は里山後故山に歸り、萬

0230

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

來川年、即ち、西郷、西郷の義理の父であるが、同母の弟、通ひ流された西郷は、西郷の義理の精神に其の精神を傳へた。	
5.	
A	編第十五号一一「東洋圖書用書印門」
B	編第十六号一一「東洋圖書用書印門」
C	編第十七号一一「東洋圖書用書印門」

RA'-0582

0145

者といふの思想で根本的に極めてゐるのである。

以上の事実を述べ、私の公明な立場を御明瞭に示す
本飯局の解説を御願致する所である。

0231

RA'-0582

0146

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

Chief of clerical administration
0232

0233

0147

「高麗鬼の制限」

- 1、教育事務局はござります。
- 2、其他は自由であるが、権力と責任の割合にておもなっております。
大本営は、日本との交渉のため、日本軍は何等の政策を出し
ておらず、SACN

* 佐藤は、日本軍がおもねば洋の毛業者にて相手をつかむ
にて、自ら馬鹿の御船かど一種をいわす。

* 佐藤は、正統軍がおもねば洋の毛業者にて相手をつかむ
にて、自ら馬鹿の御船かど一種をいわす。

「日本との保証」

× 制限の権は、オーレンの

1

「日本との保証」

× 制限の権は、オーレンの
× その辺は、金之じへである

「日本との保証」

× 総理の許のを率て夜の地位
× 予備隊本部(本部)官房長(文書、被書の二課)

「日本との保証」

× その辺は、金之じへである
× 所属予備隊の七五〇〇〇人の制限ではある。

2

RA'-0582

RA'-0582

0148

0234

3. 池鶴廣鶴(えひろひづる)
4. 其他洋長波義教
は既に、終戦の翌年から日本までの間に、何回かの往来があり、
秋半
④今度は、日本政府が西欧諸国に於て本邦の事である。
- X
1. 総務省列強軍就任に向し許のか保られた。
2. 蓮家新郎第一年
若高津長 第二年
を勧められての後、前記の論議なども交り、穏やかに進むべき人
と見られる。
思案し、前記の論議なども交り、穏やかに進むべき人
3. 中部軍司令部の企圖した、防空防飛空の構造計画

0235

- ある。司法施行使平井の抑制、審定局頭を地る
a. 海軍省は司令部の企図し、窓室改め因襲の軍事軍
④軍事監視の反対抑止
c. 内閣憲兵隊の不法な肩書きの抑止
平井の抑制、敵の有力者、元、元老院議員
を抑制し、内閣は内閣はもともと
といふ理由である。
1. 限はまたに、総帥軍司令部の意見にうつて抑制した事、
1. 本件では、総帥軍司令部は、トマンの事をも認めている。終
「総帥の件は、日本帝國の地位が、上に述べて置いたとすれば、一
般的の立場より、敵に付する相違は因る。」と云ふのは、同様
英國陸軍が、尚ほ、陸軍人材の為るので、一連の事がだが、
且、陸軍は、同様のが日本政府から来ねば、其事が出来ま
るといふ理由である。

4

ヨーロッパの補佐官ニセの林では、
 「細かい件は、何に付とも要する。即ちだから、委託とは、
 ⑨のオーレンペーである」
 との事ひ、その津を渡して、オーレンペーの補佐官ニセが、
 実と立場を張り詮へられて、破かれ、さらうで處せらる。
 との事が分明だ。
 但し、一處は、ヨーロッパの事務があつてはならざとの事。

0236

RA'-0582

0149

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

履歷書用紙				印名氏	位爵等
年號	月日	任免賞罰其他事項	官廳		位勳功學
大正十年三月三日	群馬縣立前橋中學校卒業				
昭和二年三月三日	第一高等學校文科甲類卒業				
昭和六年十月十三日	高等試驗行政科試驗合格				
昭和七年三月三十日	東京帝國大學法學部政治科卒業				
同 年五月七日	任 警視廳警部補	警視	廣	ホツヤキイチ	紺田 谷 喜一
	給月俸五拾八圓				
		香 川 縣			
昭和八年五月九日	任 警視廳屬兼警視廳警部				
昭和九年十二月三日	給月俸五拾九圓				
昭和十年二月四日	任 警視廳警務課教養係勤務ヲ命ス				
昭和九年六月三日	給月俸七拾圓				
昭和十年三月一日	保安部保安課守寧係勤務ヲ命ス				
昭和九年六月三十日	免本官尋任警視廳警部				
昭和十年七月三日	給六級俸				
	任 警視廳警視				
	敍高等官七等				
	内閣				

一 効賞年金文武官、其他退職者等ヲ受クル者、退賃賜金、退職給與金等ヲ受クル者ハ其事
項ヲ本書ニ記入。ル事
二 軍事ニ在リテハ、入營シタル者ハ、入營退營年月日
召集ニ應ジタル者ハ、召集解除年月日從
軍シタル者ハ、戰地勤務期間等本書ニ記入スルコト
三 學歷アル者ハ、其主ナル事項ヲ本書ニ記入シ卒業證書免許證等ノ寫ヲ添付スルコト
四 姓名ニハ片假名ヲ付ベシ

0237

RA'-0582

0150

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

0240

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

國立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

履歴書用紙	
八月二十日	任 香川県部長
八月二十一日	級 級俸下賜
八月二十二日	補 警衛部長
八月二十三日	准 准方副參事官
八月二十四日	香川縣勤務榜入令又
八月二十五日	陞 陞級高官三等
八月二十六日	敍 敍從五位
八月二十七日	文官分限令第十一條第一項第四號
八月二十八日	依 依頼休職之命入

RA'-0582

0153

履歴書

本籍地 群馬縣桐生市横山町三八番地
現住地 同

細 谷 喜一

學歴

昭和七年三月 東京大學法學部政治學科卒業

主なる職歴

昭和七年五月 内務省に採用

昭和十一年七月 高等官に任し、警視廳、靜岡縣、岡
縣内閣、京都府、大阪府に、警視、
事務官を、十歷任

千葉縣官房長

香川縣警察部長

休職

四國總監府副參事官兼務

昭和十九年七月
昭和十九年八月
昭和二十年四月
昭和二十一年十月
昭和二十一年四月
昭和二十一年四月

公職追放關係

なし

0241

RA'-0582

0154

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

〔細名は、追放族者ではなし。〕

細名は、所謂「公職追放」に該するもので、日本を逐ひ

たる確證書を求めてゐる。(昭和二十三年五月八日附)

〔細名は、別紙奉就役方の印紙を得てある。〕

細名は、連合軍司令部民間情報部 Werner C. Russell
中佐名を以て。(昭和二十三年九月十七日附 A.P.O. 五〇)

〔細名は、所遇軍隊に追放、協力の事由がなげからんで却て
別紙奉就役方の印紙の所持の困難を障害とする。〕

0243

0242

No.

○事

〔細名は、別紙奉就役方の印紙を得てある。〕

a X 中部軍司令部の司法機関企圖阻止の事
昭和十八年三月十一一大改稿付高津

b X 四西軍司令部の司法機関企圖阻止の事
昭和十八年三月十一一大改稿付高津

RA'-0582

0155

RA'-0582

0156

No.

1A

日本は、東京大学にて茶道講演。
日本は、今後、和諧、尊重の精神で
世界を統一するにむけたる研究
と実践を行なう所である。

〔参考〕

0245

No.

3

日本は、和諧、尊重(Peace, Respect, Harmony, Tranquility)
の精神で、茶道儀式(Japanese tea school or. f.t.
ceremony)にて、世界を統一する。
日本は、世界に貢献するにむけたる研究
と実践を行なう所である。

日本は、和諧、尊重の精神で、
世界を統一する。

0244

日本は、和諧、尊重の精神で、
世界を統一する。

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

No. 6
ス坎ニ細君の根本問題を取る一端である。

五、細君と同上。朝鮮を主張する事の本で、蘇元卿が御正門征

威の比較的短期または、既に昭和三十一年の四月二十一年

の向に如の御限の解説を述べる。

細君の御年は往々一年半前であるが、細君は、近頃

終来院は五年の水きり五つで解説をして、静かに向う反省

し其間、筆は其間の筆の努力をして来たものである。

細君の仕事中の不思議な点は、川口君の題で、以下に舉

例にて、點出するのである。且、平復後編成に於て、細君の御用の筆は、筆頭に本人も自分で然の如く

の如く。

0247

0246

RA'-0582

0157

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

0248

「おはのあ」
私は日本政府から、あなたがおられた方へ
お面の就位式をうけられた時に、お手に持てまつた所
だ。

次第の所懸拂第一事の所の就位式である。今
N.P.Rの日本宣で就位して、ハベスの御内閣にて、内閣
N.P.Rを設立する事にて日本政府にて、ハビスカ
サース卿の勅使にて、又 N.P.Rにて、日本宣にて
昭和 年 月 日 榎家用 篓

0249

國民の尊意に奉仕し、御内閣にて就職した所の
内閣の御内閣にて、ハビスの御内閣にて、内閣にて
事ではよい。からである。
然し、私は此事ある決心をして、ハビスの御内閣にて
おも事を了しめた。

私が今、ハビスがあへられた、重大にてしかも困難な
使命を成り立てるため、材料があつて、誠に大であつて、而

昭和 年 月 日

榎家用 篓

RA'-0582

0158

RA'-0582

4
1
対策は、細谷の立案にさきのであった。而して、其の
事件の最終、細谷は、反乱軍の占領してくる臺灣、廬山に
入る。よく日本側の黒崎松重が少將を歿する一人であった。
予作隊は、是れからのがれと必要とする。
1、細谷とは、ソ連と極めて密接な支那ある
や、画家大刀腰である(N.R.P.)、監視官、其他
立場自らの立場及び政府の間立者との連絡
協議に是れゆくのである。細谷は、そのうの間に上級に

昭和 年 月 日

榮家用箋

3
1
細谷とは、非常事態の際に本拠地について、貴重
財物を経験を有する。昭和十一年に本拠地、所用の二、
三天事件(軍人反乱事件)に該處した監視官の
昭和 年 月 日 榮家用箋
N.P.R. 3
され、貢献に功を挙げてある。

0250

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

0159

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

0252

多くの友人を通じての情報を持つからである。三月
仲間は毎日のように人と連絡をする。
二、私は、細谷氏を上海駐在員として用意したい。
細谷の仕事は、支那画報との交渉は勿論、アリ
R内閣は内閣官房の運営協同に大いに役割
である。細谷は、其の任務は日本が抱く人である、
の役割は、高層に他人をもつて代へ替わらざりである。
昭和 年 月 日 染家用箋

0253

四、約八十秒の考査を終ひ次の事は、細谷氏には
私請ふる。今年は十五年未満の亘り、其處へ来る三枚
である。その能力は私がよく知り、細谷の研究を私
が即ちもとめてくる。細谷は、予定通りに即用する
事によって、連合軍司令部の結果は、十分協力が
来る人である。私は、細谷も、私の代理がうまく
事ができる。

昭和 年 月 日

染家用箋

RA'-0582

0160

RA'-0582

0161

7.
昭和年月日
染家用箋

はうの湯地の如き、かくは松葉の木にて、御用を
アーリーに就きする事等を今、御邊にて、
御高き事也。紙も、接せしめ、和紙、水車の決して、
の長短へ依りしと、其位を十分に審し得る。大切
一端、此を以て答へ。古、紙の外物をあるべ
れど、
飛色、能くある。

0254

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

for your reference

GS

1. Hosoya does not fall under the purge category. He has received a certificate confirming that he does not fall under the "Purge From Public Offices". (Certificate dated on 1 September 1948)
2. Hosoya has also obtained approval to assume the position of Governor, which was issued by Colonel Verner C. Aurell, CIE, GHQ, stating that there is no objection to his assumption of a Vice-Governor's post. (APO 500 on 17 September 1948)
3. There is no instance of Hosoya ever cooperating with the "Gunbatsu" or militarists; rather he firmly opposed at the sacrifice of his position any illegal and unjust actions of the militarists; Especially at the latter stage of the Pacific War when the tyranny of the militarists was at its highest he was conspicuous for the following:
 - a. He prevented the design of the Chubu (Central Honshu) Armed Forces Headquarters to interfere with the judicial power. (At the time, Mar. 1943, he was Chief of Special Higher Police Section, Osaka Prefectural Office.)
 - b. He prevented the National Volunteer Corps of Kagawa Prefecture from becoming militarized as designed by the Shikoku Army Headquarters. (At the time, March 1945, he was Chief of Police Department, Kagawa Prefectural Office.)
 - c. Preventing the Marugame Kempeitai from illegally dispersing houses (to reduce congestion), thus protecting civil rights. (At the time, June 1945, he was Chief of Police Department, Kagawa Prefectural Office.)The details of the preceding cases and witnesses therefor are indicated in the attached sheet.
4. Hosoya is the author of a book titled "Oha-gokoro" or "Spirit of the Tea Ceremony" which gives a sidelight on his character.

0255

RA'-0582

0162

for your reference

Draft

S. Kinbara

Mr. Masuhara's letter to G.H.Q.

It is my earnest desire to have Kichi Hosoya as one of my important cooperators in the NPR.

1. He has a valuable experience in organizing emergency police measures--the countermeasures which the Metropolitan Police Board took against the "February 26 Incident" (Armed Revolt) of 1936 was planned under his direction. He was one of the few who, in the midst of the incident, entered the Metropolitan Police Board Headquarters which was then occupied by the insurgents, and succeeded in accomplishing their duties. The NPR is in dire need of a man of this calibre.
2. He is essential for duties of liaison and cooperation with the National Rural Police, Metropolitan Police Board and other principal local police, and government ministries concerned, which will have to work closely with the NPR, for the reason that he has many friends and acquaintances in these agencies and enjoys their confidence. It is such a person that the NPR badly needs.
3. I should like to appoint him to the post of Chief of the Secretariat of the NPR Headquarters. Although the post is not one which involves direct contact with the general public, it has the important role of liaison and cooperation as between the NPR departments and with the government agencies concerned. Hosoya is best suited for the post in this respect, and cannot be easily replaced by other persons.

0256

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

4. We, Hosoya and I, have had a friendship of 15 years' standing. His ability I know well; his loyalty nobody knows better than I. Once in the NPR, he can be counted upon to give unstinted cooperation in the implementation of Allied policy. He could become one of my lieutenants whose services could not afford to ~~forgo~~.

It is requested that the foregoing facts be taken into full consideration and approval be given to his assuming the office of Chief of the NPR Secretariat so that he may as an important cooperator of mine help me discharge successfully my duties of Director-General which I accepted with a firm determination. I hereby solicit your special consideration on this matter.

0257

RA'-0582

0163

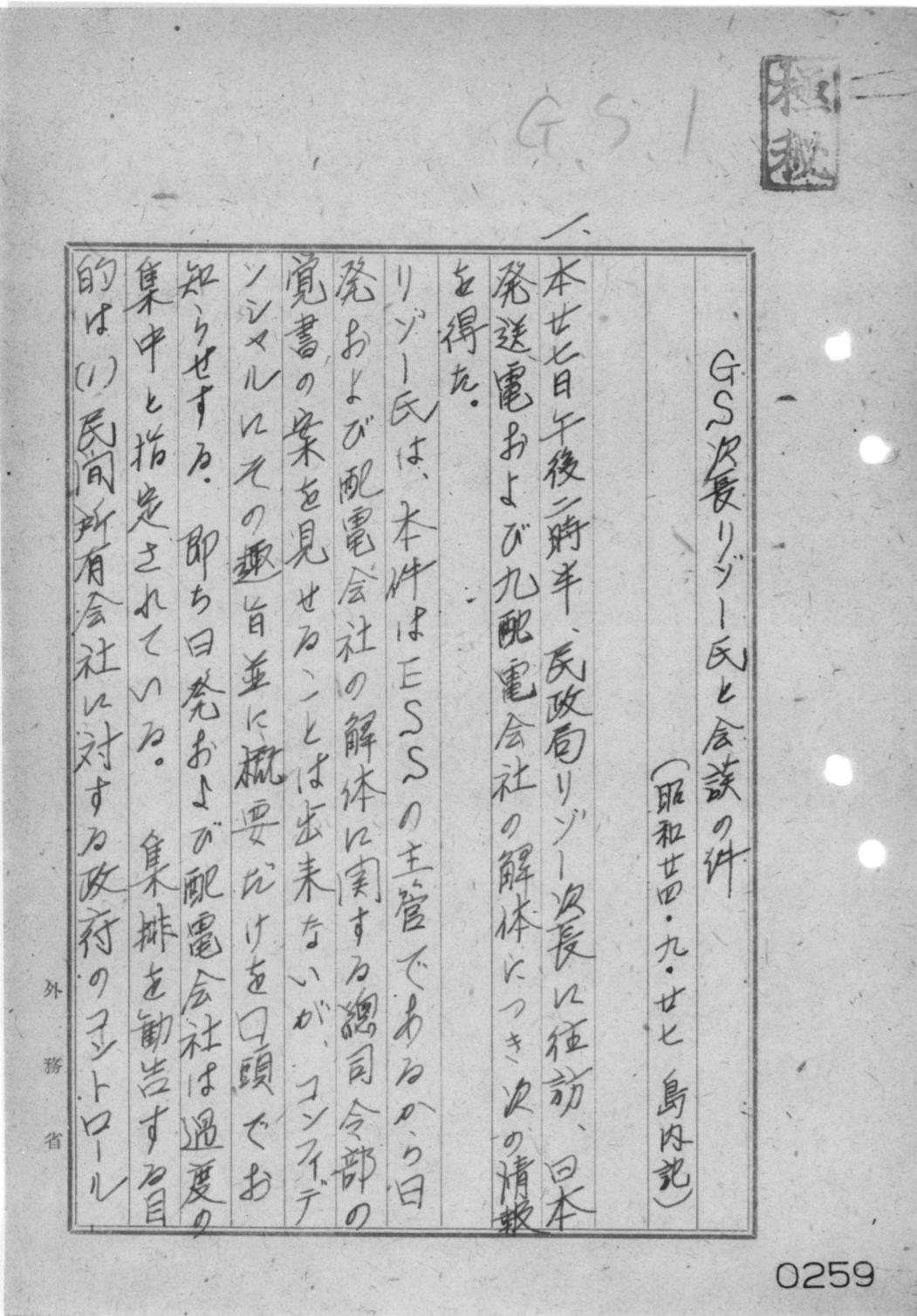
外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



0258

幕僚
東京 △ 大森 宽一
福岡 △ 大森 宽一
札幌 △ 中野 敏夫
横濱 △ 筒井 竹雄
細川 勉 △ 小倉 政哲
名古屋 △ 伊藤 信也
福岡 △ 佐藤 実
大分 △ 佐藤 実
鹿児島 △ 佐藤 実
沖縄 △ 佐藤 実
石垣島 △ 佐藤 実
那覇 △ 佐藤 実
幕僚

RA'-0582

外務省

西と廣東地方の発送配電組織を更に二分する二
とか出来る。即ち発送配電のシステムを最高
九つ建設することが出来る。
政府は自らおよび配電会社の所有株を処分し
新左江改組された請会社の株を買ってはならぬ
。但し市のような地方自治団体で自己の発
電所を持ち、その管轄内の住民に電力を供給
したいといふ場合にはその限りに非ず。
電気局の現在の職務はこれを廃止する。そし
てその代りに料金のレギュレーションを行ふ。パブ
リックエナジー・ミニションを設置する。
名義送配電の地方組織を自立せしめると主眼と
し、又各システムの発正能力に対する料金の改正

0261

わよび参加を除去する」と。(2)過度の集中なく
して電気事業を能率的基礎の上に改組する。(3)
電気局の行政運営上の機能を持たない純然
たる管理機関である Public Utilities Commission
を設置すること。(4)公平料金を制定するための
に日本政府において研究を開始すること。
日本政府は持株整理委員会をして日光および九
配電会社を解散せしめ、発送電および配電事
業を地方的に統合され組織として次の地方に
設立し得ることにする。
大体において本制度は北海道、東北、関東、関西、
中國、四國および九州の七地方に置く。但し能率
の見地から必要と認められ石場合においては廃

外務省

0260

0165

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

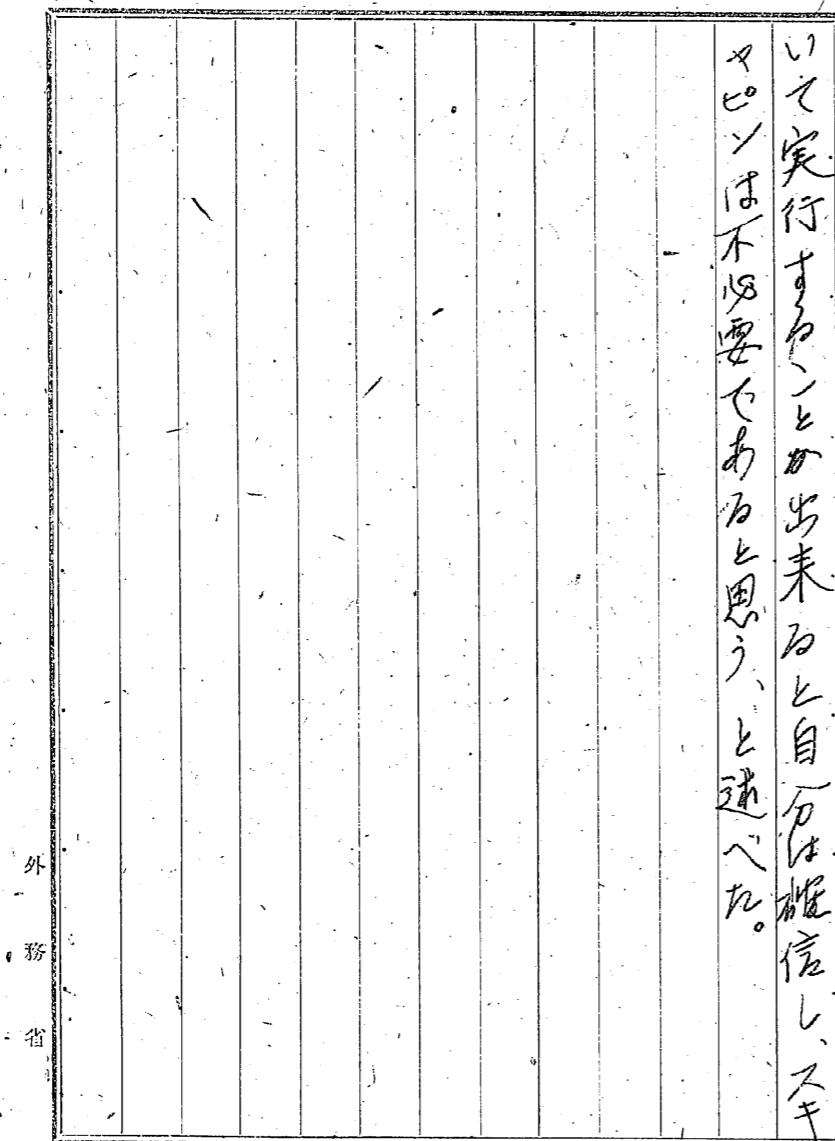
Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

を行ふ所要がある。
新制度を有効なりしりそのために前法の破
棄又は改正が必要である。例えは九一年の
法律第十五号、九二三年の法律第四三号、九三一年
の法律第七六および第七七号等である。
詳細に關しては日本政府とESSと折衝に依
り解決する。

リゾー氏は右に附加して、勧告は只今申し上げた
原則的なアウトラインに過ぎないものである。料
金の問題とか電力の需給調整等の問題は日本
側の研究に依つて具体化することにするのであ
るが、右の勧告は日本政府の発意と責任にお

いて実行する所とお考えると自分は確信し、スキ
マは不必要であると思う、と述べた。



外務省

0263

外務省

0262

RA'-0582

0166

東大に於ける昭和二十四年末手当事件に関する
教員の懲戒処分の事前審査の概要

一、事件の概要

東大職員組合執行委員長原田正道教授同副委員長大山勲助手は昭和二十四年十二月中所謂越冬資金等の獲得運動に際し勤務時間の内外を亘り、その代表者として事務局長等の職務執行を甚しく阻害した為本年三月六日懲戒免職の審査説明書が同人等に交付せられたもので、これに対し本人より四月上旬公開の口頭審理の要求があつた。

二、審理の経過

〔才一回～昭和二十五年四月十一日～より才六回～昭和二十五年七月一日～までの公開口頭審理においては前述の請求者原田、大山の両名並に弁護人側から評議会の決定せる審査基準について種々論議がなされ大學側はこの審査が聽聞主義であるといたるに対し請求者側は準司法的方法を主張、更にその基準は評議会が一方的に決定すべきでなく教授会並に請求者側の意見更に公聽会を開いて決定するのが妥当である

と主張の下で請求者側からの提案の提出がなされたが両者の意見は一致せず結局評議会案で行うこととなつた。

要するに才一回から才六回まで約三ヶ月間はその実質的内容に入つての審査を行うことはできなかつたわけである。

〔才七回～昭和二十五年九月十九日～の審理において漸く本件の核心たる審査説明書の内容に入つたのであつて引続き才八回～昭和二十五年九月二十六日～が公開せられ審査対象としての事実関係の審理はいつたが尙數回今後続行する見込である。

◎要するに純理の論争に止るのは当然のことであるが弁護人側の議論は寧ろ公正を欠きしばしば人身攻撃或は暴露戰術となり公開の性質上、学校管理、又は学生の訓育上重大なる支障を与えたことがあることが公開審理を極めて困難にする所以である。

RA'-0582

0167

0264

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

④ 審理の期日

昭和二十五年四月十一日(火)午後六時十七時

才一回 口頭審理 四月廿四日(月)午後二時十六時三十分

才二回 " 五月廿一日(火)午後二時四十分一四時廿五分

才三回 " 五月十六日(火)午後二時一四時十五分

才四回 " 六月廿一日(火)午後二時廿一分一五時十五分

才五回 " 七月十一日(火)午後二時廿一分一五時四十分

才六回 " 九時十九日(火)午後二時廿五分一四時十分

才七回 " 九月廿六日(火)午後二時五十分一四時五十分

才八回 " "

大學管理機關(評議会)

南原議長 茅評議員 児玉評議員 池評議員

横田評議員 大山 瀬廉 清見

尾高 矢内原 出山 福田

有沢 兼重 麻生

大山

森長 佐伯 羽仁(參議院議員)

佐々木 渡辺

高木 今野(共産黨代議士)

藤井(弁護士) 佐伯

高木 上田 寺沢 藤井(弁護士)

寺沢 上田 渡辺

高木(病氣欠席) 佐々木

0265

RA'-0582

0168

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

寺今上田高木安東

寺今上田高木安東

才七回

才五回

高木今野上田

高木

一才八回

才六回

0266

RA'-0582

0169

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

0267

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

神戸大学神戸経済大学予科教授小松彌郎に関する
教育公務員特例法に基く公開口頭審理概要

一、事件の概要

四月中旬神戸大学評議会は小松教授に對し神戸経済大学予科の課程が三月三十一日廢止されたので、國家公務員法第七八條第四号の官制の改廃に該当し廃職（免職）になる旨の審査説明書交付

二、審理の経過

(一)四月下旬小松教授より公開口頭審理を請求

(二)六月一日 才一回公開口頭審理

六月廿日 才二回

七月上旬 才三回

へ請求者より病氣のため審理延期方申入れあり

十月廿日 才四回

以上四回に亘り公開口頭審理が行われたが主として審理手続規則制定の問題について論議が行われ実質的な審理を行うまでに至らなかつた。

即ち請求者側は大學評議会には法律上手続制定の権限がない従つて、その規則は便宜的なものでありますから當時者一代理人等の意見を尊重し大學の自治と學問の自由を守る立場から制定さるべき評議会が一方的で決定すべきでないとし手続規則制定の原則として次の点を主張の予断をもつてはならぬ

(1)基本的人権を尊重しなければならない

(2)公開の原則を破つてはならない

(3)準司法的な構成でなければならぬ

これに対し評議会側は特例法は審査権限を評議会に与えていいる。評議会はそれを遂行するためその責任において基準を作らなければならぬ。この評議会は特例法に基くものでその性格は明に聽聞主義である。また基本的人権の尊重、公開の原則は公正な審理を調和し請求者の利益を実質的に害しない程度において制定されたのであると主張また請求者側から代案の提出があつた。

双方の主張において意見の一一致がみられず結局四回の公開審理の結果

RA'-0582

0170

0268

は評議会の案により行うこととなり次回より漸く実質的内容の審理に入る段階に至つただけである。

三、出席者

○田中学長、坂本経済学部長、宮下評議員、新庄評議員、福田経営学部長、田中評議員、平井評議員、北村法学部長、油木評議員、川上評議員、楠文理学部長、今井文科長、武市評議員、葛原評議員、城野工学部長、野地評議員、片岡評議員、富田御影分校主事、荒木姫路分校主事、八木学生部長、長島事務局長

○小松攝郎

菅原昌人（弁護士）、能勢克男、浪江源治、山本治雄、服部英次郎
古林喜樂、伏見康治、寺沢恒信

なお傍聴者は室内の学生其他滴眞であつた。

RA'-0582

0171

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

RA'-0582

外務省

本圖書館内における紡糸は和歌山の新聞
なりびに日本週報といふ雑誌にも出たことが
ある。(2)然るに昨年八月、G.S.の指図によ
り中井氏排撃に味方していく図書館の二
人の幹部級職員が除かれたこと。(3)その
中の一名は議会事務局に親と幼い子の
ために拒否されたのである。(3)本件文書は
中國研究室において翻訳せられ、自分も大
きな氣にも掛けずその翻訳を許したのである
が、百四十九部印刷し、二十六部を図書館内部
に配つたが、四部が外部に出たものと田川
小川。その外部に出ていたと思われる人の

0270

0172

調査局長
被允部
政務局長
中井氏
中国大事月表(文庫報所載)に関する件
(吉八日)
GS
外務省
本件は國立国会図書館一般考査部において翻
訳し、その一部を図書館内部に頒布した事情
は同図書館より入手して附属の説明書によつ
て判斷し得ると思われるが、本印刷物が外
部に洩れ、進駐軍の目に留まつた事情は國
會図書館長金森氏は次の如く説明してくれた。
(1)現在の副図書館長である中井氏の任命
については最初から民自発方面においては反
対があり、民自発方面では同氏を共産黨の
シンパたりと称してゐるが、同氏を統治の國

0269

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

中井副図書館長の任命を快く思つてゐる、
ほゞ、彼がに免職され左蔵部級職員二名が改
意に事を起したもゝと愚考小石考てのよ様りま

0272

話によれば、民自党の代議士が貰ひに来た
ので何気なく手渡したといい、その代議士の
顔も名前も覚えていないと云ふ話である。
それか議員の間だりでなく連駐軍の方にも
流れて行つたのではないか。おそらくGS
により排除せられたる幹部級職員の子分
の者が外部に持ち出して問題を起したもので
あると思われる。(4) 約十日程前日洲氏が誰
駐軍との問題解決に来り来てくれといふ
のである。日洲氏に対するは附属の説明書
の如き説明をし、本件文書を二三部手渡し
た。
要するに金森氏としては、本件はかねてから

0271

Prosecution Affairs

ラテントリズムは、接觸謀と刑事訴との間に高き相違が	ある。一時も会話を聞き、意見を取まつた上、午後三時ころ	に止まるところである。	たゞ日本事務官と法務官に	セラミックの店で、法務官の電話は「しめたし局に	金印不適の由です
---------------------------	-----------------------------	-------------	--------------	-------------------------	----------

外務省

0273

RA'-0582

8174

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

To : Major J.P. Napier,
Government Section, G.H.Q.
From : Shiroshichi Kimura,
Director of Liaison Bureau, F.O.M.
Subject : Raffle sponsored by Anglican Episcopal
Church Club.

Oct. 7, 1949

In connection with the proposed raffle sponsored
by the Anglican Episcopal Church Club, I am happy to
state, after consultation with the Attorney-General's
Office, that the Club may conduct the raffle.
Procurator's Office has been duly advised of the above decision.

Shiroshichi Kimura
Chief of Liaison Bureau,
Ministry of Foreign Affairs.

0274

RA'-0582

0175

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

RA'-0582

0176

4月
平成
二年

日午後、保利勞働大臣、エニス勞働長官、
電車の解雇は労働者を停用者の回避であり日本
政府も其の多くも大さくございまい。
二、此の電車の解雇が他の産業との競争まで拡大
するであつた。大臣の所見をお伺ひます。
アミス共産党の隣居といつても、共産党員全部を排
除せざりうのではある。其隣居労働者にしても
隣の生産の本領で働く労働者は、どうぞ無事、改

0274-2

勞 動 省

野紙 洋紙 半面野紙乙

勞 動 省

野紙 洋紙 半面野紙乙

0274-1

極
神

1949年7月8日まよ。

G5

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

3

野紙 洋紙 半面野紙乙

を
うおの白鳥の中には、雁つていうのもあります。
一匹。其の量をすぐこの度寄がうるが、今は
日本の多種、使用者、另に組合の立場を含め
ある。その四壁は、毎日朝晩に、おれ
が度の鳥見を繰り返すのである。しかし、
空見で鳴くものは、その他の鳥も同じ
もの鳴くから、それを空見と呼んでいた。

第 勘 省

野紙 洋紙 半面野紙乙

0274-4

2

野紙 洋紙 半面野紙乙

筆を抱えておりが由題では、多くは其産業とは、實業主義を確立し、正規的取扱いへつかなうとする。
其産業指導者の方である。二の申候体を排除
する所の指導者の方である。若しニ此らの指導者と應つて
しなせんまうまい。若しニ此らの指導者と應つて
か水は、泡水は、泡水を食わせても、助氣を手にさ
りとまともなひよどりは、泡水は、泡水は、泡水を手にさ
れ水の命とやがれは、泡水は、泡水は、泡水を手にさ

第 勘 省

野紙 洋紙 半面野紙乙

0274-3

RA'-0582

0177

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

RA'-0582

勞 動 省

○
國 力 事 務
1. 二三二。支那の勞働基準法、勞働組合法の解
釋各項の追加であり、主に S. P. W. GS の解
釋を備へ。井口によれば、Jackson の解の
如きを参考とした。
2. 航業者は貨物船の運送に係る法律の保護を
する必要はなし。航業者は投票権を持ちて
投票の権利を獲得しなくともよい。

野紙 洋紙 半面野紙乙

0274-6

○
4
1. 進歩的共産命令といふ。日本の産業を破壊する
事が目的で、提唱されたものを極めて階層的である。
2. 同様の事で、S. P. W. がたん影響力を持たず
11もそれを説得するには何等能力も持たず
左の言ふ事は實質的に何でもない。
3. しかも日本共産黨は今日限界東に達している
4. 4. 4.

野紙 洋紙 半面野紙乙

0274-5

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

國立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

0178

RA'-0582

0179

7
第一回のハービーは圓鏡の内壁であるが、
第二回は圓鏡がう相違を呈げ、第一大
臣は第一回長ニハービーの上端に置く
事である。車ナシとも、第一回の圓鏡
では、第一回長及び第一回鏡は、二枚
の車に着せ付ける事。
第一回の車ナシとも、第一回の圓鏡

労 動 省

野 紙 洋 紙 半 面 野 紙 乙

0274-8

6
大臣。この鏡の表面には絵画も根絶
してゐるが、絵画はアーティストの手で引
用して、英産宣傳の合法性を強調したい意
向である。左房の基準局の鏡の中、
元帥書翰との複合に折り合いかかれて
である。同下研究中である。
ヨーロッパ金吊通バージの内壁であるが、永は
労 勤 省

野 紙 洋 紙 半 面 野 紙 乙

0274-7

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

89

野紙 洋紙 半面野紙乙
89
野紙の充電車線があつて、日本が在野紙乙
は、近畿地方に措置を取つたのは勿論である。
房や大蔵どもは高い連絡線を張り立たれてゐる
のが、連絡はなかつた。鳥居とては、内々連絡有
りとの内に連絡があつて、L.D.にも連絡があつて
もうと想像しておつた。

次官。第4大臣が房の事務をたてておる高木
翁組の一人の連絡があつたが
不景氣。大蔵は本省官衙に行き、おれが
唐前田の官衙と連絡を取つておれ
まうきの事務所は、房の連絡は強いが
官邸を構つてゐるが、房の高木翁は、高木
翁よりは多いが、房の

労働省

野紙 洋紙 半面野紙乙

0274-10.

RA'-0582

0180

8

野紙の充電車線があつて、日本が在野紙乙
は、近畿地方に措置を取つたのは勿論である。
房や大蔵どもは高い連絡線を張り立たれてゐる
のが、連絡はなかつた。鳥居とては、内々連絡有
りとの内に連絡があつて、L.D.にも連絡があつて
もうと想像しておつた。

次官。第4大臣が房の事務をたてておる高木
翁組の一人の連絡があつたが
不景氣。大蔵は本省官衙に行き、おれが
唐前田の官衙と連絡を取つておれ
まうきの事務所は、房の連絡は強いが
官邸を構つてゐるが、房の高木翁は、高木
翁よりは多いが、房の

野紙 洋紙 半面野紙乙

0274-9.

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

RA'-0582

11
野紙 洋紙 半面野紙乙
勞働省
事務官の解説によれば、
主として、日本、中国、朝鮮、
オランダ等の諸國に於ける
通商が主なるものと見らる。
中核は、中國の通商である。
中國は、日本、朝鮮、オランダ等
の諸國と通商を行つてゐる。
英國は、中國と通商を行つてゐる。
日本は、中國と通商を行つてゐる。

10
野紙 洋紙 半面野紙乙
勞働省
事務官の解説によれば、
主として、日本、中国、朝鮮、
オランダ等の諸國に於ける
通商が主なるものと見らる。
中核は、中國の通商である。
中國は、日本、朝鮮、オランダ等
の諸國と通商を行つてゐる。
英國は、中國と通商を行つてゐる。
日本は、中國と通商を行つてゐる。

0274-12

0274-11

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

0181

RA'-0582

0182

10

野紙
洋紙
半面野紙
乙

種類の多さを誇る。このように種類が多。

生地の良さから、二つの種類の花色の用。

しきはねの種類で、それが何と何。

0274-13

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

今度、日本の最大日刊の一つ「よみうり」新聞社が主催となり、貴女を日本に御招きし、刻下、日本の重大問題である産児制限に關した、正當な科學的知識の普及に御協力を願う計畫が進められていてことを知り、心から嬉しく思いました。

委細は、前代議士加藤シヅエ氏から聽取して居りますが、この意義ある催に賛成され、現在、社會不安の裡に悩む日本の爲、万障御繰り合せ、御來朝下されば、何よりの幸と存じます。

0275

RA'-0582

0183

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

MARGARET SANGER RESEARCH BUREAU

Affiliated with

THE PLANNED PARENTHOOD FEDERATION OF AMERICA, INC.

17 West 16th Street New York II, N. Y.

MARGARET SANGER
DIRECTOR
ABRAHAM STONE, M. D.
MEDICAL DIRECTOR
GRANT SANGER, M. D.
ASSISTANT MEDICAL DIRECTOR
ROBERT L. BICKINSON, M. D.
SENIOR MEDICAL CONSULTANT
STEPHEN W. BLODGETT
TREASURER

TELEPHONE WATKINS 9-6200
CABLE ADDRESS: "SANGATROL"

BOARD OF MANAGERS
MARGARET SANGER, CHAIRMAN
ROBERT L. DICKINSON, M. D.
RICHARD N. PIERSON, M. D.
ABRAHAM STONE, M. D.
MRS. HENRY C. TAYLOR

2133 East Elm Street
Tucson, Arizona
August 14th, 1949

Mr. Tsunego Baba
President The Yomiuri Press
Tokyo, Japan

Dear Mr. Baba:

Your good letter of July 21st received some weeks ago. I have delayed answering and acknowledging it, hoping I would have a definite reply for you from my application for a Japanese vise from our State Department. So far no reply has come and I do not wish to delay longer my answer to you and my thanks and gratitude for your kind invitation to come to Japan.

Indeed, I should feel it a great privilege and honor to accept your invitation and if the State Department at Washington, D.C. allows me the passport and vise, I shall make all plans to go sometime the latter part of October.

I will inform you or Mrs. Kato by cable as soon as information arrives.

With my thanks for the honor you have conferred upon me by your invitation, I am

Sincerely yours,
Margaret Sanger
Margaret Sanger

ecw

0276

RA'-0582

0184

外交史料館

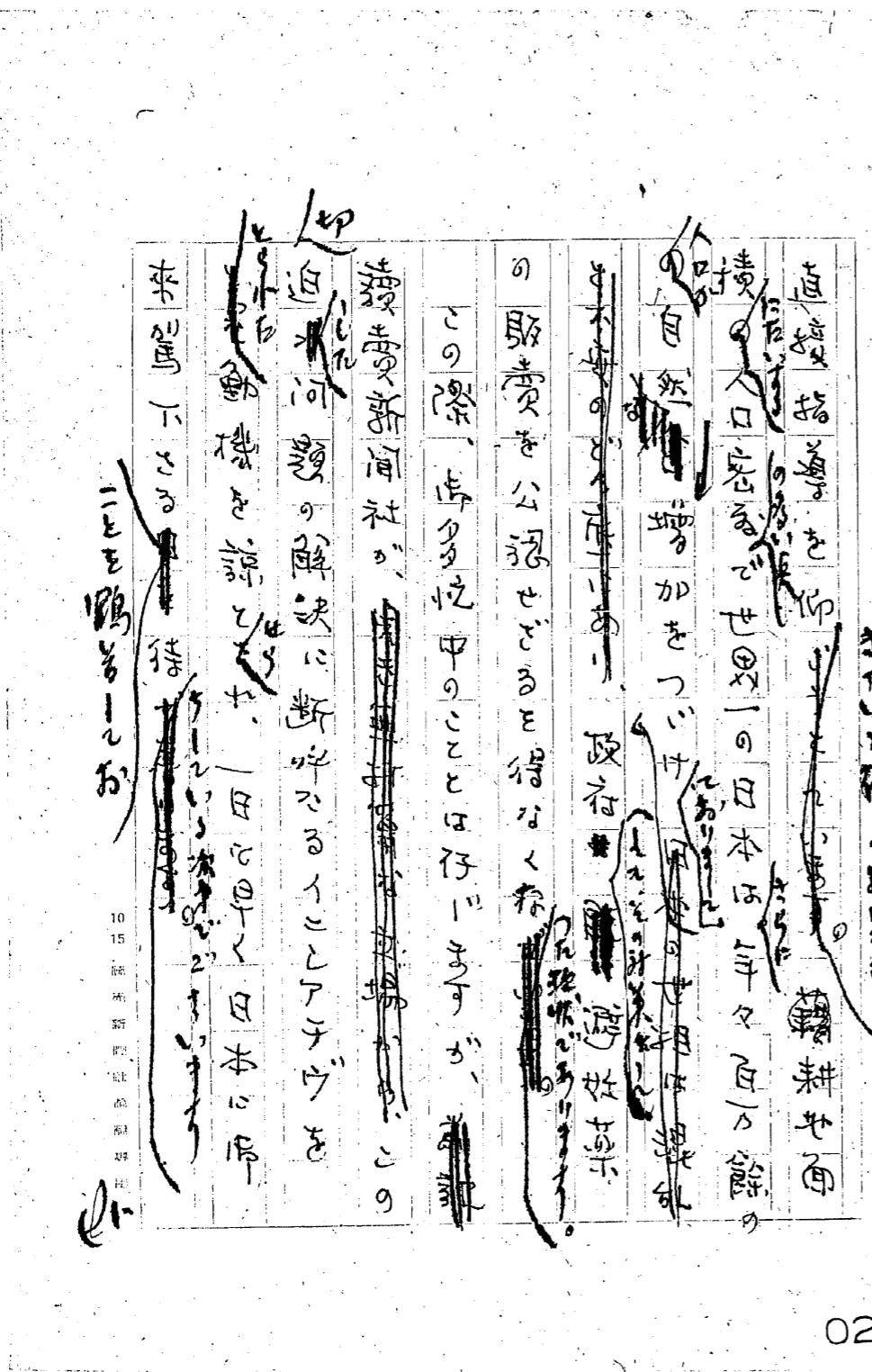
Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

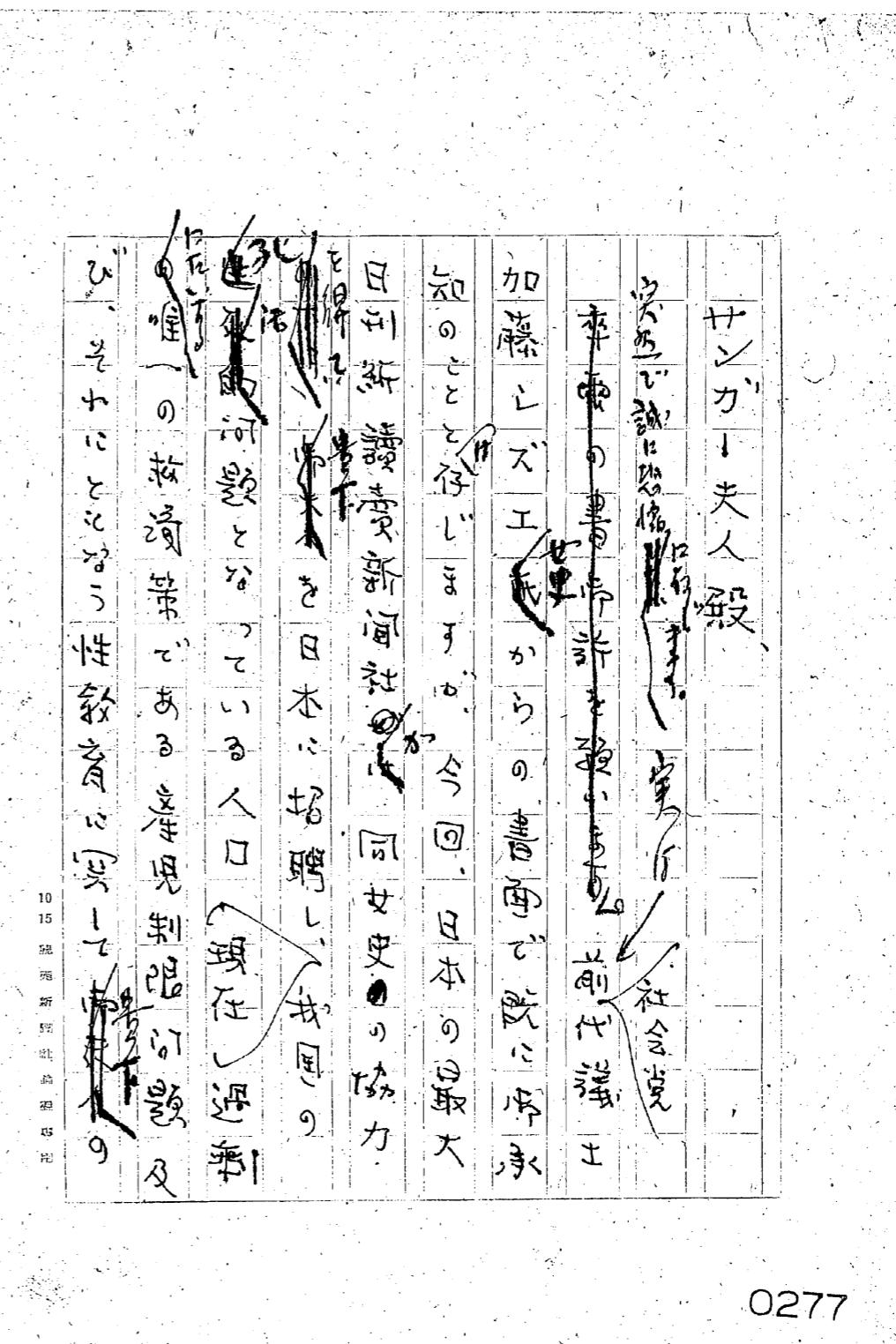
Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

RA'-0582



0278



0277

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

0185

おはようございます。サンガーマー夫人の御便りを拝讀して、いかがな事でござります。サンガーマー夫人は、G.I.Q 及び日本政府の反対を記載されておられます。サンガーマー夫人は、G.I.Q の安らぎとして日本を訪問され、我社のヘンリッヒ・カーテンの協力により、日本人と接觸し、了解を求めておられますが、日本の政府は、日本人が日本に滞在する場合、日本政府の同意を認めた上で、日本に滞在する場合、日本政府の許可を求めておられる様子です。一方で、日本政府は、日本人が日本に滞在する場合、日本政府の許可を求めておられる様子です。

0280

おはようございます。サンガーマー夫人（G.I.Q）は、加藤シズエ女士との協力により、同女士（G.I.Q）が、文部省にあるサンガーマー夫人を日本へ招待し、先生見習制度及び多種教科に就する指導など、教育上に協力して、どうぞ始めの計画を進めておられます。日本機関は、人々、サンガーマー夫人（G.I.Q）へお見えになつたのであります。左側の欄には、10月15日付の便りが記載されています。

0279

RA'-0582

0186

外交史料館

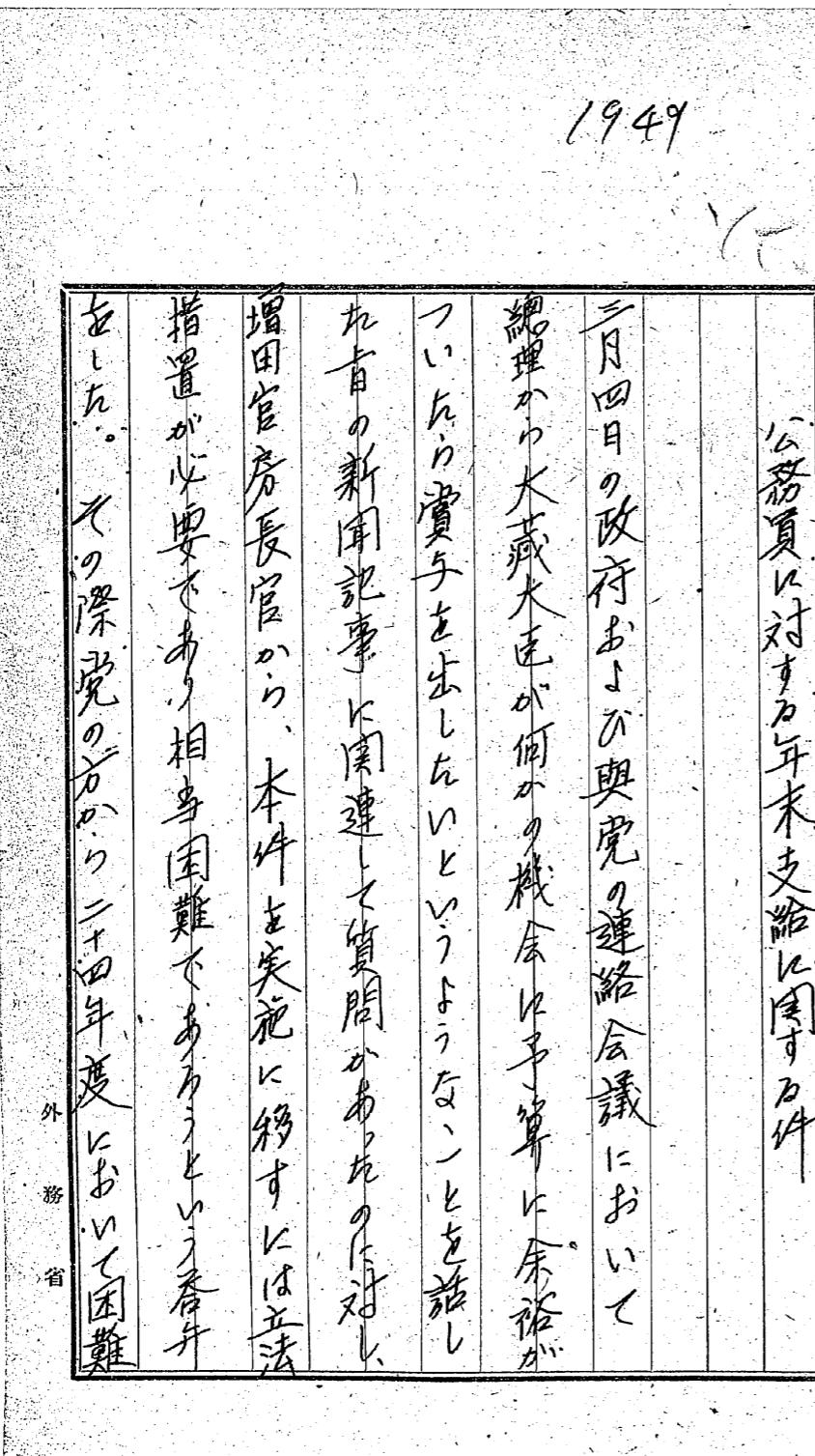
Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

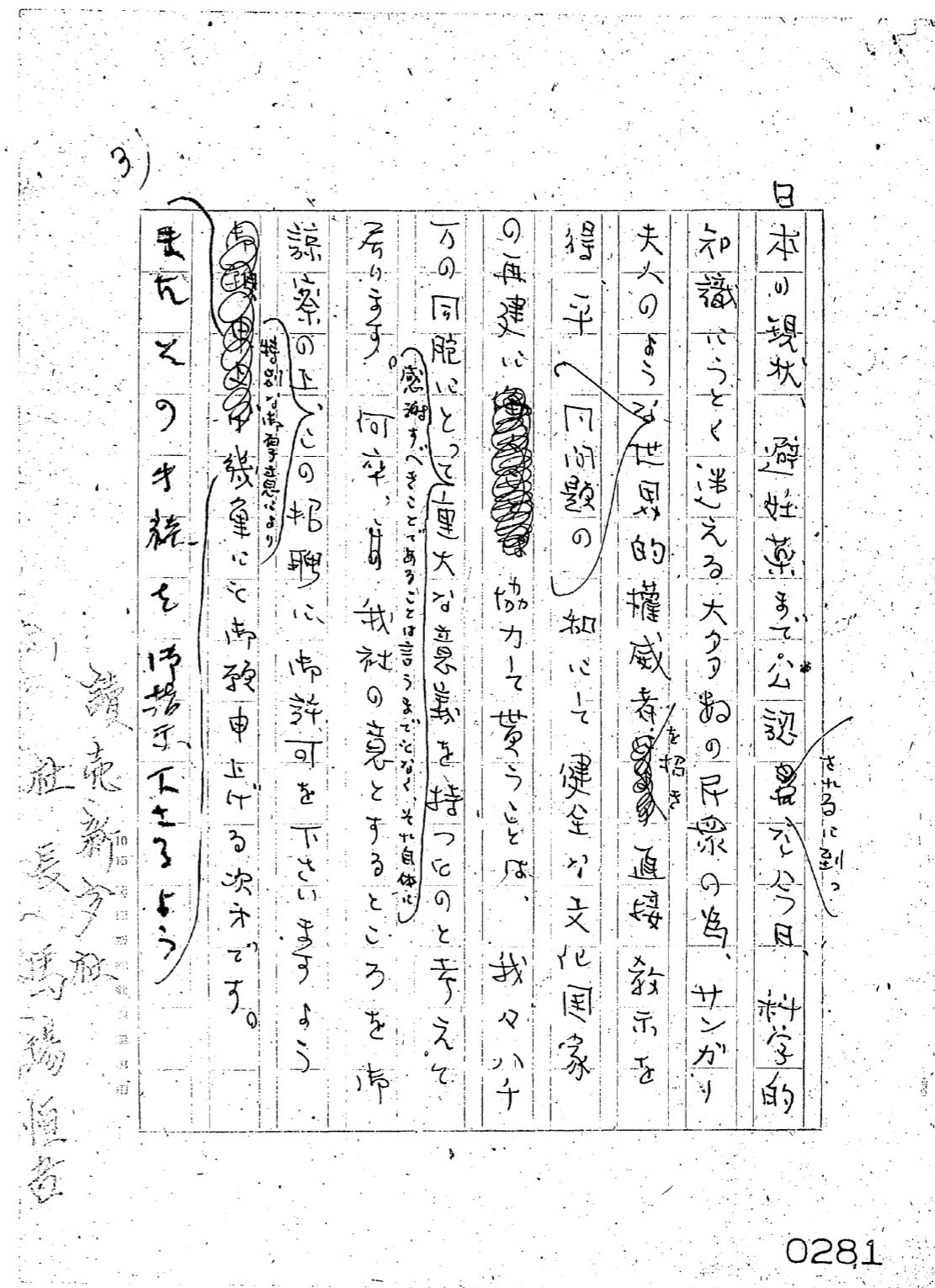
National Archives of Japan

RA'-0582



0282

0187



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

國立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

なうばニ十九年度において支給し得るよう出来ないだろかといふような発言があつたが、それが三月六日の「ニッポンタイムズ」の記事のソースを成しておのもとと思われる。十九年度支給は今後の研究の問題であるが、なお自由党も希望としては支給は免に角、法律案もなければ本議会に提出しないという立場があら模様である。

外務省

0283

RA'-0582

0188

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

SUBJECT: Payment of Fiscal Year End Bonus to
Public Service Personnel

At the liaison conference between the Government and the Government Party on 4 March, the Prime Minister asked a question concerning press reports to the effect that the Finance Minister had on some occasion said that he would like to give out bonuses if there was an surplus in the budget. Mr. Masuda, Chief Cabinet Secretary, replied that if such payments were to be effected legal steps would have to be taken and that the matter was one of considerable difficulty. At that time a party representative said that if payments were not possible in the present fiscal year something might be done to make such payments possible in the next fiscal year, and it appears that this was the source of the news item carried by the Nippon Times on 6 March. Bonus payment in the 1950-51 year is a matter for future study, but there appears to be a desire in the Liberal Party to present at least a bill to the present Diet, quite apart from the question whether or not bonus payments are feasible.

SUBJECT: Payment of Fiscal Year End Bonus to
Public Service Personnel

At the liaison conference between the Government and the Government Party on 4 March, the Prime Minister asked a question concerning press reports to the effect that the Finance Minister had on some occasion said that he would like to give out bonuses if there was an surplus in the budget. Mr. Masuda, Chief Cabinet Secretary, replied that if such payments were to be effected legal steps would have to be taken and that the matter was one of considerable difficulty. At that time a party representative said that if payments were not possible in the present fiscal year something might be done to make such payments possible in the next fiscal year, and it appears that this was the source of the news item carried by the Nippon Times on 6 March. Bonus payment in the 1950-51 year is a matter for future study, but there appears to be a desire in the Liberal Party to present at least a bill to the present Diet, quite apart from the question whether or not bonus payments are feasible.

0284

0285

RA'-0582

0189

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan